

令和元年度

白山市公営企業会計
決算審査意見書

白山市監査委員

監 査 第 2 5 号
令和2年7月31日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 小 川 義 昭

令和元年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の令和元年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

記

令和元年度白山市水道事業会計

令和元年度白山市工業用水道事業会計

令和元年度白山市下水道事業会計

目 次

決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 水道事業会計	2
2 工業用水道事業会計	4
3 下水道事業会計	6

審査の内容

水道事業会計

1 業 務 状 況	9
2 予算執行状況	11
3 経 営 成 績	14
4 財 政 状 態	18
5 経 営 分 析	22
6 審 査 資 料	27

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)

工業用水道事業会計

1 業 務 状 況	35
2 予算執行状況	35
3 経 営 成 績	38
4 財 政 状 態	42
5 審 査 資 料	46

(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)

下水道事業会計

1 業 務 状 況	53
2 予算執行状況	53
3 経 営 成 績	57
4 財 政 状 態	61
5 経 営 分 析	66
6 審 査 資 料	71

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 7 文中の類似団体の数値は、平成30年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体(28団体)の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 8 文中の全国平均の数値は、平成30年度水道事業経営指標における、全ての団体(1,269団体)の平均値を示したものである。

令和元年度白山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度白山市水道事業会計決算

令和元年度白山市工業用水道事業会計決算

令和元年度白山市下水道事業会計決算

附属書類

上記各会計の決算に関する事業報告書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表

2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年7月27日まで

3 審査した事業所

上下水道部企業総務課、上下水道部水道課、上下水道部下水道課、
上下水道部鶴来白山ろく上下水道課

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業の経営成績と財政状況を適正に示しているかどうかを検証するため、

- ① 決算書類と会計帳票、証書類を対比照合
- ② 関係職員からのヒアリング
- ③ 既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考
- ④ 各事業の経営内容と状況を把握するために計数の分析
- ⑤ 経済性の発揮や公共の福祉の増進

を主眼に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、決算書及び証書類については、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められた。

また、各事業の経営状況と財政状況を適正に表示しており、事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。各事業会計の審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務状況

上水道と簡易水道を合わせた令和元年度末の給水人口は9万1,136人で、前年度に比べ933人(1.0%)増加し、白山市全体における普及率は80.2%（白山ろく地域及び民営の簡易水道等を除く。）となり、前年度より0.7ポイント上昇している。また、計画給水人口に対する普及率は91.0%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

配水量は1,047万1,490 m³となり、前年度に比べて8万88 m³ (0.8%) 増加し、有収水量は968万283 m³で、前年度に比べて11万4,956 m³ (1.2%) 増加となっている。なお、有収率は92.4%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

施設利用率は44.2%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、最大稼働率は49.2%と、前年度に比べて2.4ポイント低下しており、負荷率は89.9%で、前年度に比べて4.6ポイント上昇している。

次に各給水区別に主な建設改良工事をみると、松任給水区では、番匠町、千代野東一丁目地内において耐震化事業として幹線配水管布設替工事、西柏一丁目外地内において整備拡張事業として配水管布設替工事、宮保町地内において石綿管更新工事が実施された。また、倉部町、竹松町、旭丘二丁目～四丁目、一塚町、中新保町、宮丸町、宮保町地内において民営簡易水道等統合整備事業として配水管布設工事が実施されるとともに、前年度及び今年度施行した一部の地区において舗装復旧工事が実施された。

受託工事は、横江町地内において横江町土地区画整理事業関連として配水管布設工事が実施された。

施設関係では、松任中央配水区において松任第4号取水井の電気・機械設備更新工事が実施され、また、湊配水場、みずほ配水場、行町ポンプ場、明島ポンプ場に監視カメラを設置し松任上水道センターで監視できるように整備された。

美川給水区では、美川浜町地内で耐震化事業、美川和波町地内で整備拡張事業として配水管布設替工事及び舗装復旧工事が実施された。

鶴来給水区では、鶴来本町四丁目地内において耐震化事業として送水管布設替工事及び舗装復旧工事を、森島台町地内において石綿管更新事業として配水管布設替工事が実施された。

施設関係では、耐震化事業としてB高区第1配水池整備工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は14億326万1,166円で、前年度に比べて198万8,808円(0.1%)増

加している。これは主に、給水収益が 1,269 万 8,597 円(1.2%)減少したが、長期前受金戻入が 817 万 7,225 円(3.7%)、受託工事収益が 562 万 3,444 円(45.8%)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は 12 億 8,910 万 7,685 円で、前年度に比べて 5,720 万 4,211 円(4.6%)増加している。これは主に、支払利息が 559 万 2,620 円(7.2%)減少したが、配水及び給水費が 4,386 万 3,009 円(21.3%)、原水及び浄水費が 1,162 万 9,916 円(6.3%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益 14 億 326 万 1,166 円に対して、経常費用 12 億 8,910 万 7,685 円で、差引き 1 億 1,415 万 3,481 円の経常利益が生じている。

エ 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 109 円 60 銭で、前年度に比べて 2 円 65 銭(2.4%)低くなっているが、給水原価は 107 円 84 銭で、前年度に比べて 3 円 25 銭(3.1%)高くなっており、1 m³当たり 1 円 76 銭の利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は 146 億 7,765 万 4,129 円で、前年度に比べて 503 万 5,204 円(0.1%)減少している。これは主に、構築物が 2 億 6,143 万 7,036 円(2.6%)、建設仮勘定が 4,253 万 6,000 円(6.1%)増加したが、現金預金が 2 億 6,051 万 8,922 円(15.9%)、機械及び装置が 4,124 万 217 円(3.8%)減少したためである。

当年度の負債は 102 億 3,525 万 7,765 円で、前年度に比べて 1 億 1,918 万 8,685 円(1.2%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が 1 億 5,193 万 777 円(3.6%)増加したが、未払金が 1 億 4,381 万 2,451 円(37.6%)、長期前受金が 1 億 429 万 4,731 円(1.9%)減少したためである。

当年度の資本は 44 億 4,239 万 6,364 円で、前年度に比べて 1 億 1,415 万 3,481 円(2.6%)増加している。これは主に、当年度末処分利益剰余金が 5,584 万 6,519 円(13.3%)減少したが、自己資本金が 2 億円(7.1%)増加したためである。

(4) 審査意見

水道事業は、市民の日常生活に直結し、生命を守るうえで必要不可欠なライフラインであり、公衆衛生の向上及び生活環境の改善という点から公共性の高い事業である。

業務状況をみると、水栓数は 3 万 6,509 件で、民間の宅地開発や民営簡易水道等統合整備事業により前年度に比べて 694 件(1.9%)増加しており、給水人口も 9 万

1,136人で、前年度に比べて933人(1.0%)増加している。配水量は1,047万1,490 m^3 で、前年度に比べて8万88 m^3 (0.8%)増加し、有収水量は968万283 m^3 で、前年度に比べて11万4,956 m^3 (1.2%)増加している。有収率は92.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

経営状況については、経常収益が14億326万1,166円、経常費用が12億8,910万7,685円で、1億1,415万3,481円の経常利益が生じているが、収益の根幹をなす水道料金収入である給水収益が、前年度に比べて1,269万8,597円減少している。

また、キャッシュフローの状況は、業務活動により生み出された資金が確保されているものの、純利益はやや減少傾向にある。投資活動では、耐震化事業や民営簡易水道等統合整備事業など必要な建設投資が続いており、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しているため、企業債の発行額が償還額を上回る状況となっている。

水道料金の不納欠損額は77万4,749円で、前年度に比べて2万5,040円増加している。また、件数も519件と前年度に比べて60件増加しており、市民への不公平感が生じないように、収納率向上に向けた徴収強化に、より一層取り組まれない。

本年度は、耐震化事業や民営簡易水道等統合整備事業が順調に行われているが、経年劣化による管路の破損、漏水が度々発生しており、水道施設の更新・耐震化が喫緊の課題となっている。また、人口減少社会の到来による水需要の増加が見込まれない中、今後の財政状況悪化が懸念される。こうした状況を踏まえ、アセットマネジメントに基づく中長期的な視点に立ち、計画的な施設更新を実施するとともに、官民連携による適切な管理運営など、経営効率化の推進が求められる。

水道事業は、安心・安全で低廉な飲料水を安定供給することが基本的使命である。本市の取組について市民にご理解をいただき、より一層の経営合理化、効率化に取り組まれ、公営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営基盤を確立されたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務状況

給水先は、松任工業用水道(竹松町地内)及び鶴来工業用水道(曾谷町地内)の2事業所となっている。配水量は240万6,793 m^3 となり、前年度に比べて137万1,244 m^3 (36.3%)減少し、有収水量は240万6,793 m^3 で、前年度に比べて137万1,244 m^3 (36.3%)減少となっている。なお、有収率は100.0%で、前年度と比べ変動がなかった。

次に建設改良工事をみると、鶴来工業用水道では、令和元年度から2か年で導水管を耐震管へ布設替える計画であり、令和元年度は熱野町地内の導水管及び水管橋の布設替工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は1億5,704万8,479円で、前年度に比べて41万3,945円(0.3%)増加している。これは主に、給水収益が42万3,400円(0.3%)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は1億2,012万3,326円で、前年度に比べて465万8,151円(3.7%)減少している。これは主に、減価償却費が198万9,728円(2.9%)増加したが、配水及び給水費が367万8,415円(32.7%)、原水及び浄水費が205万391円(12.2%)減少したためである。

ウ 損 益

経常収益1億5,704万8,479円に対して、経常費用1億2,012万3,326円で、差引き3,692万5,153円の経常利益が生じている。

エ 販売損益

給水収益は年間1億5,496万4,400円で、これを1m³当たりの供給単価に換算すると64円39銭で、前年度に比べて23円48銭(63.5%)高くなっている。

また、給水原価も1m³当たり49円06銭で、前年度に比べて16円57銭(66.2%)高くなっており、1m³当たり15円33銭の利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は18億6,919万4,388円で、前年度に比べて3,648万104円(2.0%)増加となっている。これは主に、構築物が4,133万8,627円(4.1%)減少しているが、現金預金が6,579万1,826円(29.5%)増加したためである。

当年度の負債は16億8,761万6,205円で、前年度に比べて44万5,049円(0.03%)減少となっている。これは主に、固定負債の企業債が1,075万1,938円(0.7%)増加したが、流動負債の未払金が1,349万2,047円(79.4%)減少したためである。

当年度の資本は1億8,157万8,183円で前年度に比べて3,692万5,153円(25.5%)増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が3,692万5,153円(51.5%)増加したためである。

(4) 審査意見

工業用水道事業は、本市に工場誘致された企業に工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく2事業所であり、配水量、有収水量とも240万6,793 m³で、前年度に比べて137万1,244 m³(36.3%)減少しており、2事業所とも料金算定の基礎となる基本水量以下の使用水量となっている。

経営状況については、経常収益が1億5,704万8,479円、経常費用が1億2,012万3,326円で、3,692万5,153円の経常利益が生じている。

企業の景気変動と業績に傾注し、業務の効率化や経費の節減を図るとともに、引き続き、企業の不測の事態に備えた対策を検討されたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は11万2,708人で、総人口における普及率は99.2%となっている。また水洗化人口は10万8,388人で、処理区域内人口に対する水洗化率は96.2%となっている。

処理水量は1,278万8,650 m³、有収水量は1,191万6,864 m³で、有収率は93.2%となっている。

次に主な建設改良工事をみると、拡張事業については、松任地域では水島工業団地で管渠埋設工事を実施するとともに、区画整理事業及び民間開発に伴う管渠埋設工事が実施された。また、鶴来地域では、下水道施設再構築事業として、農業集落排水施設(中ノ郷町)の松任南部処理区との統合に係るマンホールポンプ設置工事を実施するとともに、民間開発に伴う管渠埋設工事が実施された。

松任中央浄化センターでは、標準活性汚泥法の水処理施設の増設工事に伴う電気工事及び機械工事に着手された。

改良事業については、松任地域のマンホールポンプ遠隔監視システムの改築更新、松任及び美川地域でマンホールポンプ場の設備更新工事を行い、加賀野地区で管渠の老朽化に伴う管更生工事が実施された。また、鶴来地域においても森島町地内で管更生工事が実施された。

処理場設備については、一里野終末処理場では機器の更新工事を実施され、松任中央浄化センター内では、し尿浄化槽汚泥受入施設の土木工事及び建築工事に着手された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は39億7,137万5,021円で、前年度に比べて1,284万4,259円(0.3%)減少している。これは主に、負担金が1,524万7,000円(1.1%)増加したが、下水道使用料が2,733万8,039円(1.7%)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は39億9,381万806円で、前年度に比べて3,964万1,123円(1.0%)減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金が1,923万4,745円(11.9%)、総係費が324万6,592円(4.2%)、管渠費が302万847円(4.2%)増加したが、支払利息が6,464万4,081円(9.4%)減少したためである。

ウ 損 益

経常収益39億7,137万5,021円に対して、経常費用39億9,381万806円で、差引き2,243万5,785円の経常損失が生じている。

(3) 財政状態

当年度の資産は665億1,561万5,700円で、前年度に比べて22億830万2,268円(3.2%)減少となっている。これは主に、建設仮勘定が1億9,665万3,375円(90.9%)、前払金が1億6,004万円(1,481.9%)増加したが、構築物が11億555万1,426円(2.1%)、現金預金が10億1,710万9,352円(34.3%)減少したためである。

当年度の負債は632億6,300万7,437円で、前年度に比べて26億6,240万483円(4.0%)減少となっている。これは主に、流動負債の企業債が6,010万8,000円(2.0%)増加したが、固定負債の企業債が12億6,651万3,656円(3.3%)、未払金が10億8,390万3,044円(75.4%)減少したためである。

当年度の資本は32億5,260万8,263円で、前年度に比べて4億5,409万8,215円(16.2%)増加となっている。これは、主に自己資本金が4億7,653万4,000円(13.2%)増加したためである。

(4) 審査意見

下水道事業は、汚水の処理・雨水の排除により、生活環境の改善・公共水域の水質保全などの役割を担っており、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務状況をみると、年間処理水量は1,278万8,650 m³で、前年度に比べて12万2,872 m³(1.0%)減少し、有収水量は1,191万6,864 m³で、前年度に比べて2万2,077 m³(0.2%)減少している。有収率は93.2%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇し

ている。

経営状況については、経常収益が 39 億 7,137 万 5,021 円、経常費用は 39 億 9,381 万 806 円で、2,243 万 5,785 円の経常損失が生じているが、年々減少傾向にある。

また、キャッシュフローの状況は、業務活動による資金が確保されており、投資活動では広域化に向けた建設投資が続いているが、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入で補いつつ、借入金の高を減少させている状況がうかがわれ、資金面から見た経営状況は安定してきている。

下水道使用料の不納欠損額は 161 万 5,092 円で、前年度に比べて 13 万 3,488 円減少しているが、市民への不公平感が生じないように、使用料の徴収を併せた窓口業務の民間委託も引き続き検討し、収納率向上に向けた徴収強化に、より一層取り組まれない。

本年度は、各種生活排水処理施設の統廃合や下水道広域化推進総合事業（旧 M I C S 事業）の松任中央浄化センター水処理施設の増設工事に着手している。一方で、下水道施設の老朽化が進み、改築更新が必要とされているが、設備投資の抑制や維持管理費の削減等が課題となっている。こうした状況を踏まえ、中長期的な視点に立ち、下水道経営のより一層の経営健全化を図り累積赤字の解消が求められる。

下水道事業は、従来の「生活環境改善、水質汚濁防止」の役割に加えて、「健全な水循環、資源の循環」など環境保全に寄与することが期待されている。「白山市公営企業経営戦略」の着実な推進により事業の充実を図り、経営基盤を安定的なものにするため、効率的な事業運営に努めていく必要がある。

〈 審査の内容 〉

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	
					数値	比率(%)
行政区域内人口 (A)		人	113,581	113,459	122	0.1
計画給水人口 (B)		人	100,100	100,100	0	—
給水人口 (C)		人	91,136	90,203	933	1.0
普及率	(C/A)	%	80.2	79.5	0.7	—
	(C/B)	%	91.0	90.1	0.9	—
給水栓数		件	36,509	35,815	694	1.9
浄水場設置数		箇所	9	9	0	—
配水池設置数		基	21	21	0	—
導送配水管延長 (D)		km	625.31	622.87	2.44	0.4
総配水量 (E)		m ³	10,471,490	10,391,402	80,088	0.8
(内訳)	自己水源量	m ³	9,175,010	9,094,922	80,088	0.9
	県水受水量	m ³	1,296,480	1,296,480	0	—
有収水量 (F)		m ³	9,680,283	9,565,327	114,956	1.2
有収率 (F/E)		%	92.4	92.1	0.3	—

* 計画給水人口 = 上水道 92,000人 + 簡易水道 8,100人 = 100,100人

* 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
自己水源量	87.62	87.52	0.10
県水受水量	12.38	12.48	△ 0.10

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m³・%)

給水区	総配水量	県水受水量	依存率
松任給水区	6,645,945	152,085	2.3
美川給水区	1,200,657	0	0.0
鶴来給水区	2,624,888	1,144,395	43.6
計	10,471,490	1,296,480	12.4

施設利用率等について、前年度と比較すると次のとおりである。

令和元年度における一日最大配水量は、8月5日の31,831 m^3 である。(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成30年度 類似団体	増 減	
				数値	比率
一 日 配 水 能 力 (A)	64,700	64,700	—	0	—
一 日 平 均 配 水 量 (B)	28,611	28,470	—	141	0.5
一 日 最 大 配 水 量 (C)	31,831	33,373	—	△ 1,542	△ 4.6
① 施 設 利 用 率 (B/A)	44.22	44.00	58.32	0.22	—
② 最 大 稼 働 率 (C/A)	49.20	51.58	66.45	△ 2.38	—
③ 負 荷 率 (B/C)	89.88	85.31	87.76	4.57	—

* 一日配水能力＝上水道 60,175 m^3 ＋ 簡易水道 4,525 m^3 ＝ 64,700 m^3 /日（計画最大給水量）

① 施設利用率 ＝ 一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。

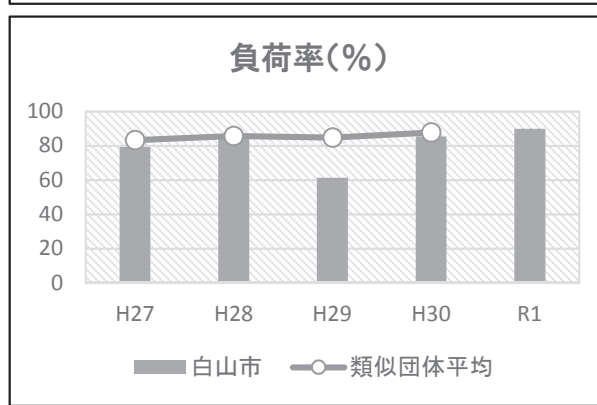
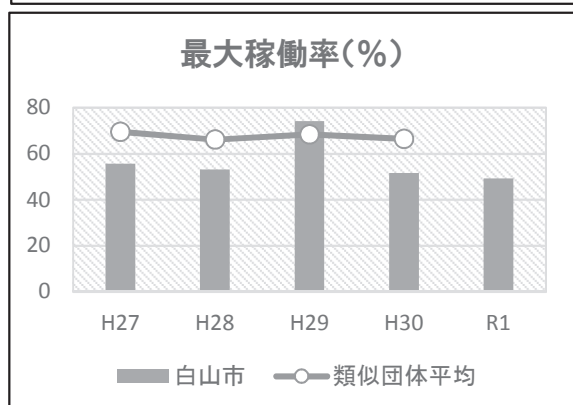
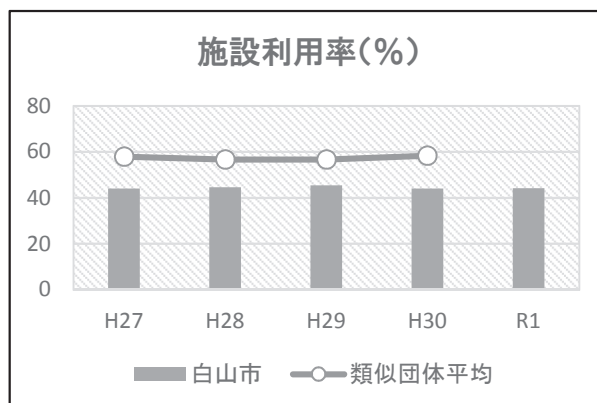
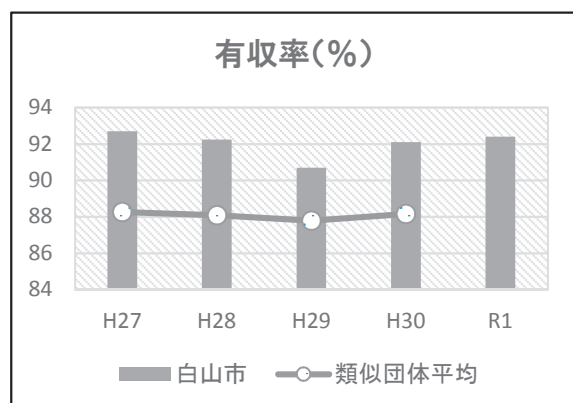
② 最大稼働率 ＝ 一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。

③ 負荷率 ＝ 一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的 収入	営 業 収 益	1,286,257,000	1,251,740,224	—	△ 34,516,776	97.3
	営 業 外 収 益	250,324,000	267,994,337	—	17,670,337	107.1
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	1,536,581,000	1,519,734,561	—	△ 16,846,439	98.9
収益的 支出	営 業 費 用	1,332,566,000	1,259,938,394	—	72,627,606	94.5
	営 業 外 費 用	107,123,000	76,676,601	—	30,446,399	71.6
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0
	計	1,444,689,000	1,336,614,995	—	108,074,005	92.5

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額の予算額に対する 34,516,776円の減少は、次の科目の増減による。

給水収益	△ 10,498,011 円
受託工事収益	△ 3,597,700 円
他会計負担金	△ 2,716,100 円
その他営業収益	1,630,929 円
簡易水道収益	△ 19,335,894 円

(イ) 営業外収益

決算額の予算額に対する 17,670,337円の増加は、次の科目の増減による。

受取利息及び配当金	44,547 円
負担金	△ 442,140 円
長期前受金戻入	△ 1,274,981 円
資本費繰入収益	979 円
雑収益	16,431 円
消費税還付金	19,325,501 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 72,627,606円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	8,648,178 円
配水及び給水費	19,167,699 円
受託工事費	3,597,700 円
総係費	3,906,579 円
簡易水道費	12,614,468 円
減価償却費	7,714,992 円
資産減耗費	15,966,412 円
その他営業費用	1,011,578 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 30,446,399円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	4,067,480 円
雑支出	249,219 円
消費税及び地方消費税	26,129,700 円

(ウ) 予備費

予算額5,000,000円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	487,300,000	441,500,000	—	△ 45,800,000	90.6
	負 担 金	107,386,000	91,018,940	—	△ 16,367,060	84.8
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計 (A)	594,686,000	532,518,940	—	△ 62,167,060	89.5
資本的支出	建 設 改 良 費	944,199,000	853,570,811	20,030,000	70,598,189	90.4
	企業債償還金	307,084,000	307,082,223	—	1,777	99.9
	計 (B)	1,251,283,000	1,160,653,034	20,030,000	70,599,966	92.8
差 引 (A-B)		△ 656,597,000	△ 628,134,094			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、2件441,500,000円である。

(イ) 負担金

決算額の予算額に対する 16,367,060円の減少は、次の科目の増減による。

他会計負担金	△ 4,740,000 円
工事負担金	△ 21,626,600 円
資本・加入負担金	9,999,540 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 70,598,189円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費	60,692,624 円
メーター費	9,957,395 円
固定資産購入費	19,594,170 円
雑支出	384,000 円
翌年度繰越額	△ 20,030,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金83件の合計額は、307,082,223円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 628,134,094円は、過年度分損益勘定留保資金 128,962,994円、当年度分損益勘定留保資金 231,675,657円、建設改良積立金 200,000,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,495,443円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成30年度末 残 高 A	令和元年度 繰 入 高 B	令和元年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和元年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留 損 保 益 勘 定 資 金	過 年 度 分	128,962,994			128,962,994	0
	当 年 度 分			336,503,263	231,675,657	104,827,606
	計	128,962,994		336,503,263	360,638,651	104,827,606
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	51,478,097	0	114,153,481	0	165,631,578
	減 債 積 立 金	176,116,980	0	0	0	176,116,980
	建設改良積立金	854,141,973	170,000,000	0	200,000,000	824,141,973
	計	1,081,737,050	170,000,000	114,153,481	200,000,000	1,165,890,531
消費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	過 年 度 分	0		0	0	0
	当 年 度 分			67,495,443	67,495,443	0
	計	0		67,495,443	67,495,443	0
合 計		1,210,700,044	170,000,000	518,152,187	628,134,094	1,270,718,137

3 経営成績

(1) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			令和元年度	平成30年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1, 154, 609, 112	1, 160, 774, 544	△ 6, 165, 432	△ 0. 5
		営 業 外 収 益	248, 652, 054	240, 497, 814	8, 154, 240	3. 4
		計	1, 403, 261, 166	1, 401, 272, 358	1, 988, 808	0. 1
	経常費用	営 業 費 用	1, 216, 324, 805	1, 152, 756, 381	63, 568, 424	5. 5
		営 業 外 費 用	72, 782, 880	79, 147, 093	△ 6, 364, 213	△ 8. 0
		計	1, 289, 107, 685	1, 231, 903, 474	57, 204, 211	4. 6
	経 常 利 益		114, 153, 481	169, 368, 884	△ 55, 215, 403	△ 32. 6
当 年 度 純 利 益			114, 153, 481	169, 368, 884	△ 55, 215, 403	△ 32. 6

ア 経常収益

(ア) 営業収益

前年度に比べ 6, 165, 432円の減少は、次の科目の増減による。

給水収益	△ 12, 698, 597 円
受託工事収益	5, 623, 444 円
他会計負担金	776, 500 円
手数料	20, 000 円
雑収益	113, 221 円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 8, 154, 240円の増加は、次の科目の増減による。

預金利息	△ 163, 153 円
他会計負担金	110, 567 円
長期前受金戻入	8, 177, 225 円
資本費繰入収益	426, 099 円
その他雑収益	△ 396, 498 円

(ウ) 総収益について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,060,981,799	1,073,680,396	△ 12,698,597	△ 1.2
受 益 工 事 収 益	17,905,000	12,281,556	5,623,444	45.8
他 会 計 負 担 金	6,480,760	5,593,693	887,067	15.9
長 期 前 受 金 戻 入	227,326,019	219,148,794	8,177,225	3.7
資 本 費 繰 入 収 益	15,333,979	14,907,880	426,099	2.9
特 別 利 益	—	—	—	—
そ の 他 利 益	75,233,609	75,660,039	△ 426,430	△ 0.6
総 収 益	1,403,261,166	1,401,272,358	1,988,808	0.1

イ 経常費用

(ア) 営業費用

前年度に比べ 63,568,424円の増加は、次の科目の増減による。

原水及び浄化費	11,629,916 円
配水及び給水費	43,863,009 円
受託工事費	2,015,444 円
総係費	5,061,060 円
簡易水道費	2,247,488 円
減価償却費	2,866,260 円
資産減耗費	△ 4,403,416 円
その他営業費用	288,663 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 6,364,213円の減少は、次の科目の減少による。

支払利息	△ 5,592,620 円
雑支出	△ 771,593 円

(ウ) 総費用から受託工事費及び材料売却原価を差し引いた費用を、性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	150,317,803	146,403,955	3,913,848	2.7
動 力 費	80,714,441	81,138,989	△ 424,548	△ 0.5
修 繕 費 等	108,581,452	77,097,151	31,484,301	40.8
減 価 償 却 費	557,885,008	555,018,748	2,866,260	0.5
資 産 減 耗 費	5,883,588	10,287,004	△ 4,403,416	△ 42.8
受 水 費	128,351,520	128,351,520	0	0.0
特 別 損 失	—	—	—	—
支 払 利 息	71,935,520	77,528,140	△ 5,592,620	△ 7.2
そ の 他 費 用	167,533,353	143,796,411	23,736,942	16.5
費 用 計	1,271,202,685	1,219,621,918	51,580,767	4.2

(注)1 修繕費等は、修繕費及び路面復旧費並びに材料費を合計した金額である。

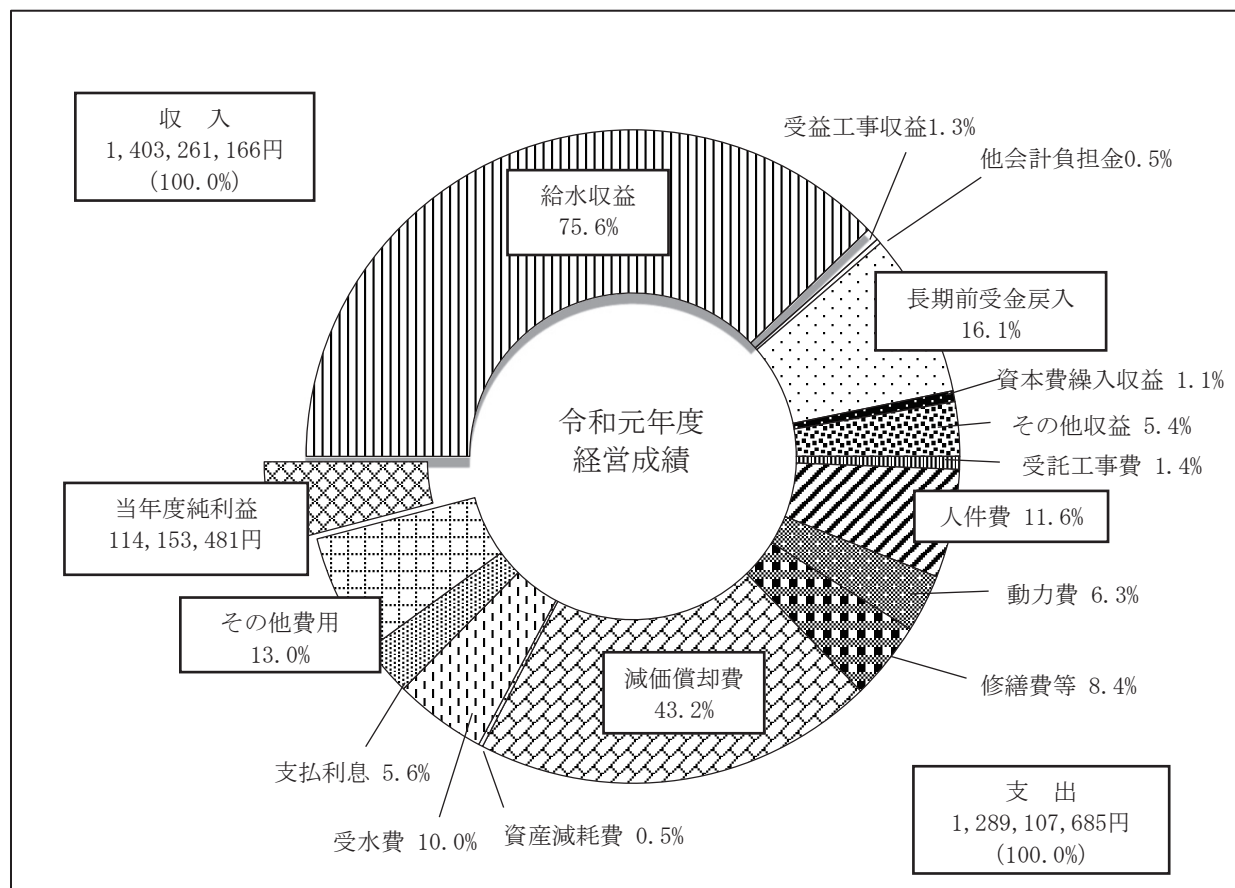
2 受水費（県水の状況）は、次のとおりである。

年間責任水量 1,296,480^m（松任給水区188,340^m、鶴来給水区1,108,140^m）

受水量 1,296,480^m（松任給水区152,085^m、鶴来給水区1,144,395^m）

受水単価 99円/^m（県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き）

令和元年度総収支の性質別構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



ウ 経常利益

純利益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	114, 153, 481	169, 368, 884	△ 55, 215, 403	△ 32. 6

(2) 原価事項

有収水量1m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

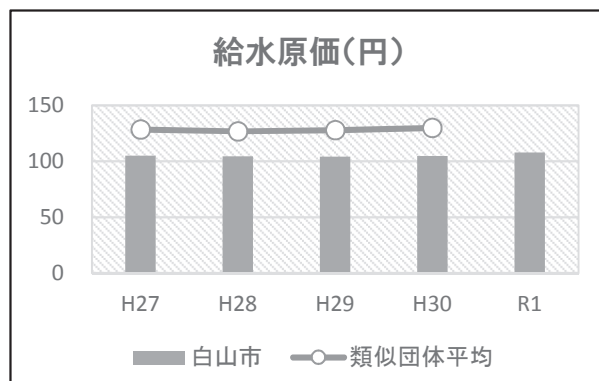
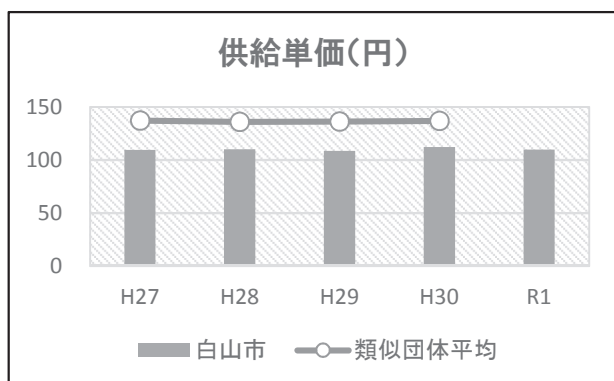
項 目		令和元年度	平成30年度	平成30年度 類似団体	増 減	
					金額	比率
供 給 単 価	(A)	109. 60	112. 25	137. 02	△ 2. 65	△ 2. 4
給 水 原 価	(B)	107. 84	104. 59	129. 84	3. 25	3. 1
有 収 の 原 価 1 m ³ あ た り の 構 成	人 件 費	15. 53	15. 31	14. 78	0. 22	1. 4
	支 払 利 息	7. 43	8. 10	8. 08	△ 0. 67	△ 8. 3
	減 価 償 却 費 等	34. 76	36. 19	62. 00	△ 1. 43	△ 4. 0
	動 力 費	8. 34	8. 48	10. 02	△ 0. 14	△ 1. 7
	修 繕 費 等	11. 21	8. 06	5. 97	3. 15	39. 1
	受 水 費	13. 26	13. 42	19. 53	△ 0. 16	△ 1. 2
	そ の 他 費 用	17. 31	15. 03	7. 35	2. 28	15. 2
供 給 損 益 (A-B)		1. 76	7. 66	7. 18	△ 5. 90	△ 77. 0

・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

- (注) 1 供給単価は、総費用から受託工事費及び材料売却原価を差引いて構成率をかけたものである。
 2 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。
 3 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。
 4 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。
 5 受水費は、原水及び浄水費並びに簡易水道費の受水費を合計した金額である。



4 財政状態

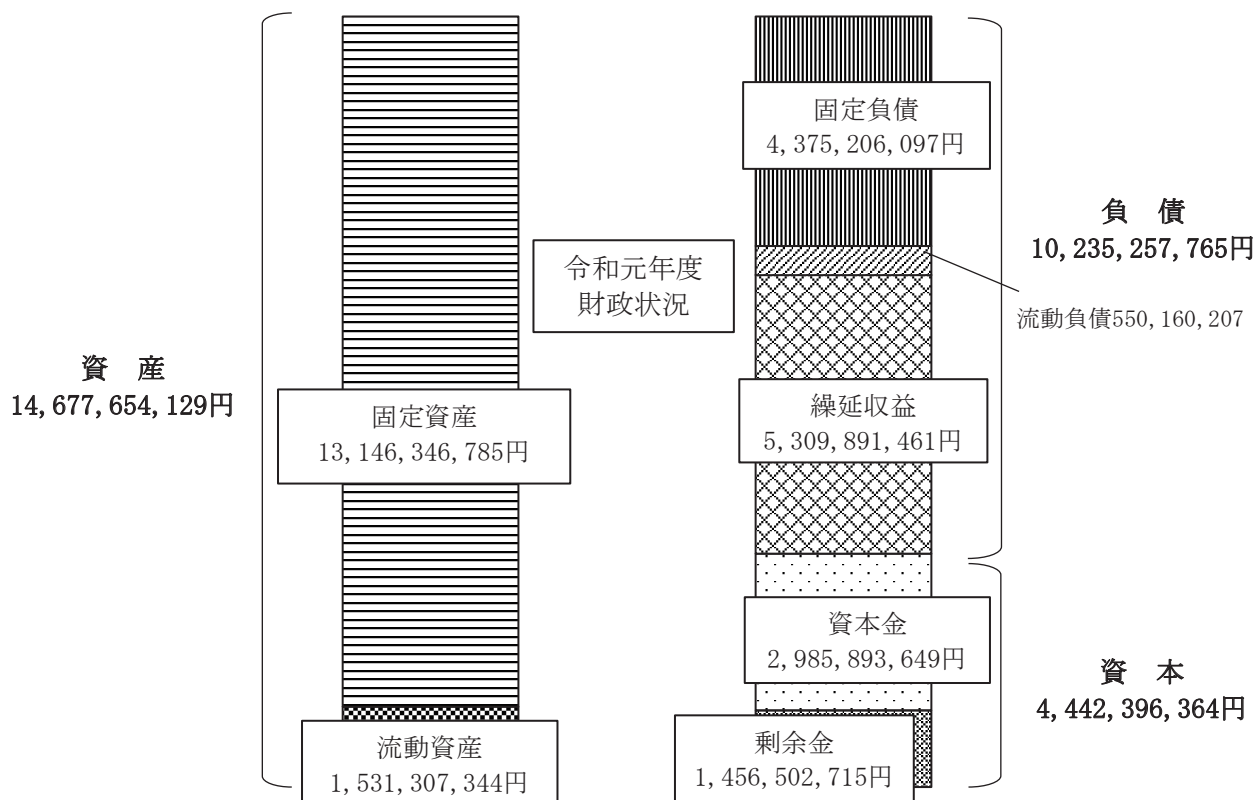
(1) 財政状況

財政状態について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	増 減
資 産	固定資産	13,146,346,785	12,892,088,351	254,258,434
	流動資産	1,531,307,344	1,790,600,982	△ 259,293,638
	繰延勘定	—	—	—
計		14,677,654,129	14,682,689,333	△ 5,035,204
負 債	固定負債	4,375,206,097	4,223,275,320	151,930,777
	流動負債	550,160,207	716,984,938	△ 166,824,731
	繰延収益	5,309,891,461	5,414,186,192	△ 104,294,731
資 本	資 本 金	2,985,893,649	2,785,893,649	200,000,000
	剰 余 金	1,456,502,715	1,542,349,234	△ 85,846,519
計		14,677,654,129	14,682,689,333	△ 5,035,204

令和元年度の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

ア 資 産

(ア) 固定資産

前年度に比べ 254,258,434円の増加は、次の科目の増減による。

建物	△ 11,513,281 円
構築物	261,437,036 円
機械及び装置	△ 41,240,217 円
車両運搬具	14,228,772 円
工具、器具及び備品	△ 3,086,113 円
建設仮勘定	42,536,000 円
無形固定資産	△ 8,103,763 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 259,293,638円の減少は、次の科目の増減による。

現金預金	△ 260,518,922 円
未収金	3,330,179 円
貯蔵品	195,105 円
前払金	△ 2,300,000 円

イ 負 債

(ア) 固定負債

前年度に比べ 151,930,777円の増加は、次の科目の増加による。

企業債	151,930,777 円
-----	---------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 166,824,731円の減少は、次の科目の増減による。

企業債	△ 17,513,000 円
未払金	△ 143,812,451 円
引当金	1,342,000 円
その他流動負債	△ 6,841,280 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 104,294,731円の減少は、次の科目の減少による。

長期前受金	△ 104,294,731 円
-------	-----------------

ウ 資 本

(ア) 資本金

前年度に比べ 200,000,000円の増加は、次の科目の増加による。

自己資本金（組入資本金） 200,000,000 円

(イ) 剰余金

前年度に比べ 85,846,519円の減少は、次の科目の減少による。

建設改良積立金 △ 30,000,000 円

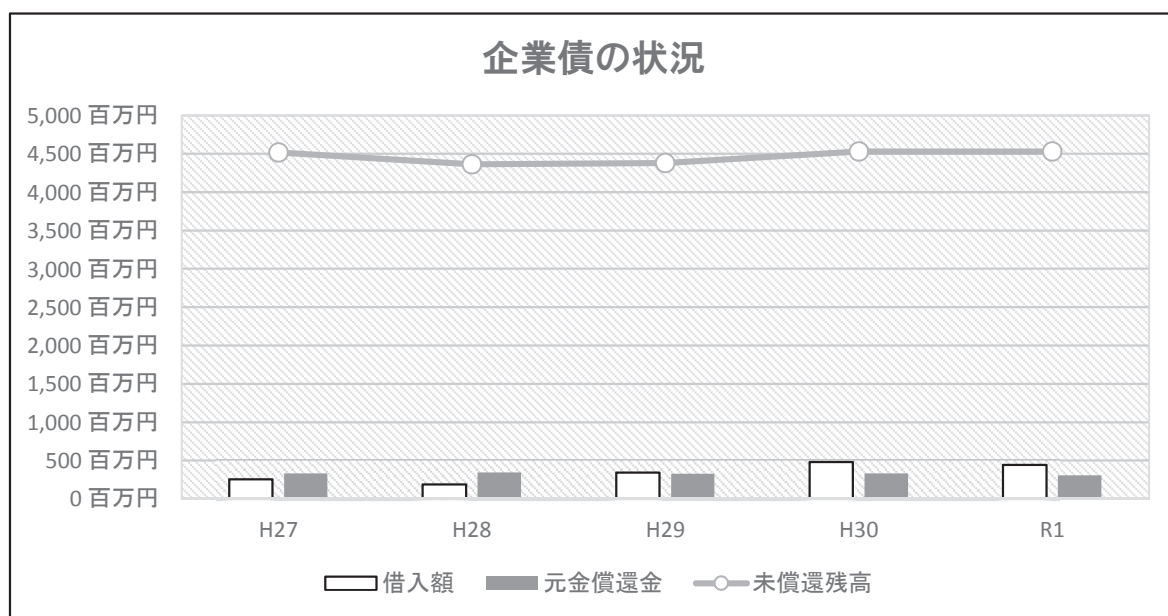
当年度末処分利益剰余金 △ 55,846,519 円

(2) 企業債借入状況

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度
借 入 金 (企 業 債)	441,500,000	480,900,000
元 金 償 還 金	307,082,223	328,154,061
未 償 還 残 高	4,664,777,097	4,530,359,320



(3) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
現年度分	調定額	1, 150, 128, 395	1, 159, 377, 328	△ 9, 248, 933
	収納額	1, 047, 840, 485	1, 057, 476, 659	△ 9, 636, 174
	未納額	102, 287, 910	101, 900, 669	387, 241
	収納率	91. 1	91. 2	△ 0. 1
過年度分	調定額	105, 871, 116	113, 615, 407	△ 7, 744, 291
	収納額	100, 800, 354	108, 895, 251	△ 8, 094, 897
	未納額	5, 070, 762	4, 720, 156	350, 606
	収納率	95. 2	95. 8	△ 0. 6
不納欠損		774, 749	749, 709	25, 040

(注) (3) ～ (5) は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(4) 不納欠損処分状況

令和元年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 (水 道 料 金)	519	244	0	275
	774, 749	392, 261	0	382, 488

(5) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
加入負担金	調定額	62, 850, 540	73, 997, 280	△ 11, 146, 740
	収納額	62, 735, 040	73, 997, 280	△ 11, 262, 240
	未納額	115, 500	0	115, 500
	収納率	99. 8	100. 0	△ 0. 2

5 経営分析

経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

令和元年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ1.77ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、前年度に比べ1.05ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

項目	年度	単位	R元	H30	H30 類似団体	H30 全国平均	備 考	
① 固定資産構成比率		%	89.57	87.80	86.21	88.31	固 定 資 産 総 資 産	×100
② 固定負債構成比率		%	29.81	28.76	21.91	24.25	固 定 負 債 総資本（負債・資本合計）	×100
③ 自己資本構成比率		%	66.44	66.35	74.52	71.28	資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本（負債・資本合計）	×100

(注) 総資産は、固定資産、流動資産及び繰延資産の合計である。

①固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に比率が高くならざるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。

②固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

令和元年度の固定比率は、前年度に比べ2.47ポイント上昇している。
 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.75ポイント上昇している。
 流動比率は、前年度に比べ28.60ポイント上昇している。
 当座比率は、前年度に比べ28.90ポイント上昇している。

項目	年度	単位	R元	H30	H30 類似団体	H30 全国平均	備 考	
① 固 定 比 率		%	134.80	132.33	115.68	123.88	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	93.06	92.31	89.40	92.44	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
③ 流 動 比 率		%	278.34	249.74	386.29	261.93	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100
④ 当 座 比 率		%	278.46	249.56	362.19	248.85	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}}$	× 100

①固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

②固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④当座比率

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

令和元年度の総資本回転率は、前年度と比べ変動がなかった。
 自己資本回転率は、前年度に比べ0.004ポイント低下している。
 固定資産回転率は、前年度と比べ0.003ポイント低下している。
 未収金回転率は、前年度に比べ0.412ポイント上昇している。
 流動資産回転率は、前年度に比べ0.052ポイント上昇している。

項目	年度	単位	R元	H30	H30 類似団体	H30 全国平均	備 考
① 総資本回転率		回	0.080	0.080	0.075	0.096	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率		回	0.161	0.165	0.101	0.135	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金+剰余金+繰延収益)}}$
③ 固定資産回転率		回	0.087	0.090	0.087	0.108	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率		回	7.616	7.204	7.725	7.870	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率		回	0.684	0.632	0.546	0.827	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注)平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

①総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。

②自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

③固定資産回転率

固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。

④未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。

(4) 収益率

令和元年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.38ポイント低下している。
 総収支比率は、前年度に比べ4.89ポイント低下している。
 営業収支比率は、前年度に比べ7.61ポイント低下している。

項目 \ 年度	単位	R元	H30	H30 類似団体	H30 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	0.78	1.16	1.10	1.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	108.86	113.75	113.73	112.91	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	%	117.05	124.66	101.04	104.89	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

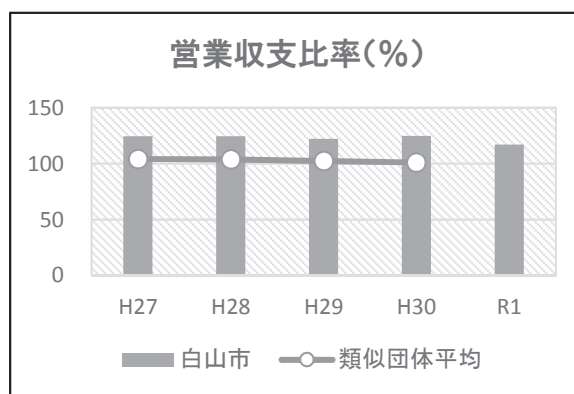
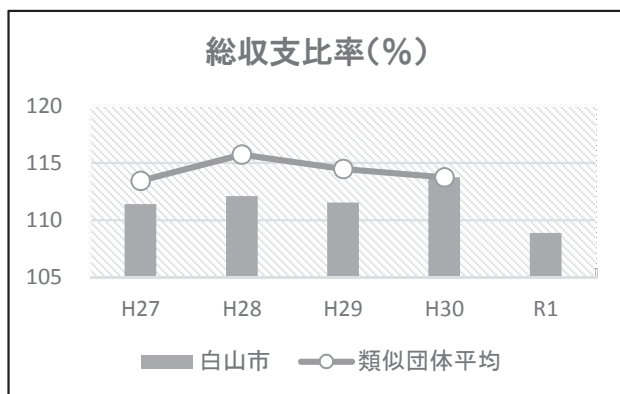
総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。

③営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。



(5) その他

令和元年度の利子負担率は、前年度に比べて0.17ポイント低下している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ4.80ポイント低下している。
 職員一人当たりの営業収益は、前年度に比べ590千円減少している。

年度 項目		単位	R元	H30	H30 類似団体	H30 全国平均	備 考
①	利 子 負 担 率	%	1.54	1.71	1.87	1.83	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
②	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	92.90	97.70	69.02	70.37	$\frac{\text{企業債償還元金元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③	職員一人当たりの 営 業 収 益	千円	56,835	57,425	73,622	68,229	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$

①利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

②企業債償還元金対減価償却費比率

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。

③職員一人当たりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	令和元年度	平成30年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
給水普及状況	給 水 栓 数		栓	36,509	35,815	694	1.9
	行政区域内人口 (A)		人	113,581	113,459	122	0.1
	計画給水人口 (B)		〃	100,100	100,100	0	0.0
	給 水 人 口 (C)		〃	91,136	90,203	933	1.0
	普 及 率	(C)/(A)	%	80.2	79.5	0.7	—
		(C)/(B)	〃	91.0	90.1	0.9	—
施設	浄 水 場 設 置 数		箇所	9	9	0	0.0
	配 水 池 設 置 数		基	21	21	0	0.0
	導 送 配 水 管 延 長		km	625.3	622.9	2.4	0.4
業務量	一 日 配 水 能 力		m ³ /日	64,700	64,700	0	0.0
	配 水 量	年 間	m ³ /年	10,471,490	10,391,402	80,088	0.8
		日 平 均	m ³ /日	28,611	28,470	141	0.5
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	9,680,283	9,565,327	114,956	1.2
		日 平 均	m ³ /日	26,449	26,206	243	0.9
	一 日 最 大 配 水 量		m ³	31,831	33,373	△ 1,542	△ 4.6
	有 収 率		%	92.4	92.1	0.3	—
職員数	職 員 数 (うち臨時職員)	損益勘定	人	20	20	0	—
		資本勘定	〃	0	0	0	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和 元年度	平成 30年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,536,581,000	100.0	100.0	1,519,734,561	100.0	100.0	98.9	102.9	106	102
第1項										
営業収益	1,286,257,000	83.7	83.6	1,251,740,224	82.4	83.9	97.3	103.3	106	100
第2項										
営業外収益	250,324,000	16.3	16.4	267,994,337	17.6	16.1	107.1	100.9	105	111
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和 元年度	平成 30年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	594,686,000	100.0	100.0	532,518,940	100.0	100.0	89.5	88.9	89	90
第1項										
企 業 債	487,300,000	81.9	79.9	441,500,000	82.9	81.3	90.6	90.3	92	92
第2項										
負 担 金	107,386,000	18.1	20.1	91,018,940	17.1	18.7	84.8	83.0	80	82

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		平成 30年度	平成 29年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,444,689,000	99.9	100.0	1,336,614,995	100.0	100.0	92.5	92.4	105	105
第1項										
営業費用	1,332,566,000	92.2	91.5	1,259,938,394	94.3	93.4	94.5	94.2	106	106
第2項										
営業外費用	107,123,000	7.4	8.1	76,676,601	5.7	6.6	71.6	75.8	96	91
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項										
予備費	5,000,000	0.3	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		平成 30年度	平成 29年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	1,251,283,000	100.0	100.0	1,160,653,034	100.0	100.0	92.8	89.2	100	104
第1項										
建設改良費	944,199,000	75.5	73.9	853,570,811	73.5	70.7	90.4	85.3	102	108
第2項										
企業債償還金	307,084,000	24.5	26.1	307,082,223	26.5	29.3	99.9	100.0	94	94

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,216,324,805	1,152,756,381	1,147,616,456	94.3	93.6	93.2	106	100
(1)原水及び浄水費	195,964,991	184,335,075	183,275,340	15.1	15.1	14.9	107	101
(2)配水及び給水費	250,057,721	206,194,712	208,442,585	19.4	16.7	16.9	120	99
(3)受託工事費	13,313,000	11,297,556	0	1.0	0.9	0.0	—	—
(4)総 係 費	125,946,656	120,885,596	117,670,396	9.8	9.8	9.6	107	103
(5)簡易水道費	66,474,259	64,226,771	78,153,660	5.1	5.2	6.3	85	82
(6)減価償却費	557,885,008	555,018,748	543,392,649	43.3	45.1	44.1	103	102
(7)資産減耗費	5,883,588	10,287,004	15,883,271	0.5	0.8	1.3	37	65
(8)その他営業費用	799,582	510,919	798,555	0.1	0.0	0.1	100	64
2 営業外費用	72,782,880	79,147,093	83,813,339	5.7	6.4	6.8	87	94
(1)支払利息	71,935,520	77,528,140	83,334,945	5.6	6.3	6.8	86	93
(2)繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3)雑 支 出	847,360	1,618,953	478,394	0.1	0.1	0.0	177	338
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
小 計	1,289,107,685	1,231,903,474	1,231,429,795	100.0	100.0	100.0	105	100
当年度純利益	114,153,481	169,368,884	142,109,213	—	—	—	80	119
合 計	1,403,261,166	1,401,272,358	1,373,539,008	—	—	—	102	102
当年度純利益	114,153,481	169,368,884	142,109,213	—	—	—	80	119
前年度繰越利益剰余金	51,478,097	52,109,213	50,000,000	—	—	—	103	104
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	200,000,000	230,000,000	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	365,631,578	421,478,097	422,109,213	—	—	—	87	100

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,154,609,112	1,160,774,544	1,132,170,433	82.3	83.0	82.4	102	103
(1)給水収益	988,631,816	998,702,066	979,920,731	70.6	71.4	71.4	101	102
(2)受託工事収益	13,313,000	11,297,556	0	0.9	0.8	0.0	—	—
(3)他会計負担金	1,483,900	707,400	5,559,840	0.1	0.1	0.4	27	13
(4)簡易水道収益	81,942,590	80,501,232	80,272,989	5.8	5.7	5.8	102	100
(5)その他の営業収益	69,237,806	69,566,290	66,416,873	4.9	5.0	4.8	104	105
2 営業外収益	248,652,054	240,497,814	241,368,575	17.7	17.0	17.6	103	100
(1)受取利息及び配当金	55,547	218,700	647,392	0.0	0.0	0.0	9	34
(2)負 担 金	4,996,860	4,886,293	5,023,420	0.4	0.3	0.4	99	97
(3)長期前受金戻入	227,326,019	219,148,794	220,089,507	16.1	15.5	16.0	103	100
(4)資本費繰入収益	15,333,979	14,907,880	14,495,686	1.1	1.1	1.1	106	103
(5)雑 収 益	939,649	1,336,147	1,112,570	0.1	0.1	0.1	84	120
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
(2)その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
合 計	1,403,261,166	1,401,272,358	1,373,539,008	100.0	100.0	100.0	102	102

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	13,146,346,785	12,892,088,351	12,551,303,136	89.6	87.8	87.2	105	103
(1)有形固定資産	13,055,819,220	12,793,457,023	12,442,542,094	89.0	87.1	86.6	105	103
イ 土 地	310,217,809	310,217,809	310,217,809	2.1	2.1	2.2	100	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	794,994,091	794,994,091	794,994,091	5.5	5.5	5.6	100	100
減価償却累計額	△ 356,180,823	△ 344,667,542	△ 333,012,113	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.3	107	104
ニ 構 築 物	19,297,118,003	18,616,429,819	18,237,197,512	131.5	126.7	126.7	106	102
減価償却累計額	△ 8,813,304,022	△ 8,394,052,874	△ 8,017,909,744	△ 60.0	△ 57.2	△ 55.6	110	105
ホ 機械及び装置	3,683,356,280	3,636,517,555	3,596,777,255	25.1	24.8	25.0	102	101
減価償却累計額	△ 2,627,437,949	△ 2,539,359,007	△ 2,442,190,151	△ 17.9	△ 17.3	△ 17.0	108	104
ヘ 車両運搬具	35,864,180	21,093,893	20,763,894	0.2	0.1	0.1	173	102
減価償却累計額	△ 17,950,741	△ 17,409,226	△ 18,328,611	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	98	95
ト 工具、器具及び備品	79,660,134	78,735,584	77,948,884	0.5	0.5	0.5	102	101
減価償却累計額	△ 69,246,405	△ 65,235,742	△ 60,447,945	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	115	108
チ 建設仮勘定	736,578,000	694,042,000	274,380,550	5.0	4.7	1.9	268	253
(2)無形固定資産	90,527,565	98,631,328	108,761,042	0.6	0.7	0.6	83	91
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	84,981,047	87,911,428	90,841,809	0.6	0.6	0.5	94	97
ハ その他無形固定資産	5,496,518	10,669,900	17,869,233	0.0	0.1	0.1	31	60
2 流動資産	1,531,307,344	1,790,600,982	1,842,921,473	10.4	12.2	12.8	83	99
(1)現金預金	1,378,950,251	1,639,469,173	1,670,991,037	9.4	11.2	11.6	83	98
(2)未 収 金	150,201,118	146,870,939	170,498,906	1.0	1.0	1.2	88	86
(3)貯 蔵 品	2,155,975	1,960,870	1,431,530	0.0	0.0	0.0	151	137
(4)前 払 金	0	2,300,000	0	0.0	0.0	0.0	—	—
資 産 合 計	14,677,654,129	14,682,689,333	14,394,224,609	100.0	100.0	100.0	102	102

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	4,375,206,097	4,223,275,320	4,049,456,381	29.8	28.7	28.1	108	104
(1)企業債	4,375,206,097	4,223,275,320	4,049,456,381	29.8	28.7	28.1	108	104
2 流動負債	550,160,207	716,984,938	829,422,424	3.8	4.9	5.8	66	86
(1)企業債	289,571,000	307,084,000	328,157,000	2.0	2.1	2.3	88	94
(2)未払金	239,035,207	382,847,658	473,467,784	1.6	2.6	3.3	50	81
(3)引当金	13,494,000	12,152,000	11,312,000	0.1	0.1	0.1	119	107
(4)その他流動負債	8,060,000	14,901,280	16,485,640	0.1	0.1	0.1	49	90
3 繰延収益	5,309,891,461	5,414,186,192	5,356,471,805	36.2	36.9	37.2	99	101
(1)長期前受金	5,309,891,461	5,414,186,192	5,356,471,805	36.2	36.9	37.2	99	101
負 債 合 計	10,235,257,765	10,354,446,450	10,235,350,610	69.8	70.5	71.1	100	101
(資 本)								
1 資本金	2,985,893,649	2,785,893,649	2,555,893,649	20.3	19.0	17.8	117	109
(1)自己資本金	2,985,893,649	2,785,893,649	2,555,893,649	20.3	19.0	17.8	117	109
2 剰余金	1,456,502,715	1,542,349,234	1,602,980,350	9.9	10.5	11.1	91	96
(1)資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.6	0.6	0.6	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.6	0.6	0.6	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金			0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ その他資本剰余金			0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)利益剰余金	1,365,890,531	1,451,737,050	1,512,368,166	9.3	9.9	10.5	90	96
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	1.2	1.2	1.2	100	100
ロ 建設改良積立金	824,141,973	854,141,973	914,141,973	5.6	5.8	6.4	90	93
ハ 当年度未処分利益剰余金	365,631,578	421,478,097	422,109,213	2.5	2.9	2.9	87	100
資 本 合 計	4,442,396,364	4,328,242,883	4,158,873,999	30.2	29.5	28.9	107	104
負 債 資 本 合 計	14,677,654,129	14,682,689,333	14,394,224,609	100.0	100.0	100.0	102	102

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	114,153,481	169,368,884	142,109,213	28.4	32.7	32.5	80	119
減価償却費	557,885,008	555,018,748	543,392,649	138.8	107.2	124.3	103	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,342,000	840,000	△ 1,909,990	0.3	0.2	△ 0.4	△ 70	△ 44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 73,167	△ 336,790	△ 760,310	0.0	△ 0.1	△ 0.2	10	44
長期前受金戻入額	△ 227,326,019	△ 219,148,794	△ 220,089,507	△ 56.6	△ 42.3	△ 50.3	103	100
資本費繰入収益	△ 15,333,979	△ 14,907,880	△ 14,495,686	△ 3.8	△ 2.9	△ 3.3	106	103
受取利息及び受取配当金	△ 55,547	△ 218,700	△ 647,392	0.0	0.0	△ 0.1	9	34
支払利息	72,885,176	78,040,262	81,873,167	18.1	15.1	18.7	89	95
固定資産除却損	5,883,588	10,287,004	15,858,071	1.5	2.0	3.6	37	65
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,256,512	14,643,751	△ 38,517,469	△ 3.8	2.8	△ 8.8	40	△ 38
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,813,076	6,379,874	4,843,529	△ 3.7	1.2	1.1	△ 306	132
前払金の増減額(△は増加)	2,300,000	△ 2,300,000	0	0.6	△ 0.4	0.0	—	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 195,105	△ 529,340	△ 202,120	0.0	△ 0.1	0.0	97	262
預り金の増減額(△は減少)	△ 6,841,280	△ 1,584,360	6,963,840	△ 1.7	△ 0.3	1.6	△ 98	△ 23
小 計	474,554,568	595,552,659	518,417,995	118.1	115.0	118.6	92	115
利息及び配当金の受取額	55,547	218,700	647,392	0.0	0.0	0.1	9	34
利息の支払額	△ 72,885,176	△ 78,040,262	△ 81,873,167	△ 18.1	△ 15.1	△ 18.7	89	95
業務活動によるキャッシュフロー	401,724,939	517,731,097	437,192,220	100.0	100.0	100.0	92	118
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 862,736,646	△ 827,598,092	△ 519,360,763	115.1	118.5	112.1	166	159
無形固定資産の取得による支出	0	△ 460,000	△ 8,547,530	0.0	0.1	1.8	—	—
国庫補助金等による収入	76,805,900	83,247,424	50,216,000	△ 10.2	△ 11.9	△ 10.8	153	166
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,438,979	46,325,880	14,495,686	△ 4.9	△ 6.6	△ 3.1	251	320
投資活動によるキャッシュフロー	△ 749,491,767	△ 698,484,788	△ 463,196,607	100.0	100.0	100.0	162	151
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	441,500,000	480,900,000	340,600,000	506.0	322.3	530.5	130	141
建設改良企業債の償還による支出	△ 354,252,094	△ 331,668,173	△ 276,392,620	△ 406.0	△ 222.3	△ 430.5	128	120
財務活動によるキャッシュフロー	87,247,906	149,231,827	64,207,380	100.0	100.0	100.0	136	232
資金増加額	△ 260,518,922	△ 31,521,864	38,202,993	△ 18.9	△ 1.9	2.3	△ 682	△ 83
資金期首残高	1,639,469,173	1,670,991,037	1,632,788,044	118.9	101.9	97.7	100	102
資金期末残高	1,378,950,251	1,639,469,173	1,670,991,037	100.0	100.0	100.0	83	98

〈 審査の内容 〉

工業用水道事業会計

1 業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

令和元年度における一日最大配水量は、3月10日の10,657m³である。

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	
					数値	比率(%)
給 水 件 数	件		2	2	0	—
配 水 能 力	m ³ /日		15,800	15,800	0	—
配水量	年 間	m ³	2,406,793	3,778,037	△ 1,371,244	△ 36.3
	一 か 月 平 均	m ³	200,566	314,836	△ 114,270	△ 36.3
	一 日 平 均	m ³	6,576	10,351	△ 3,775	△ 36.5
一 日 最 大 配 水 量	m ³		10,657	11,929	△ 1,272	△ 10.7
有 収 水 量	m ³		2,406,793	3,778,037	△ 1,371,244	△ 36.3
有 収 率	%		100.0	100.0	0	—

* 松任工業用水道（井戸3本） 配水能力 8,500m³/日
 * 鶴来工業用水道（井戸5本） 配水能力 7,300m³/日

} 配水能力計 15,800m³/日

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	168,647,000	168,386,180	—	△ 260,820	99.8
	営 業 外 収 益	2,042,000	2,046,022	—	4,022	100.2
	計	170,689,000	170,432,202	—	△ 256,798	99.8
収益的支出	営 業 費 用	128,298,000	112,296,464	—	16,001,536	87.5
	営 業 外 費 用	20,365,000	17,016,585	—	3,348,415	83.6
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	2,000,000	0	—	2,000,000	0.0
	計	150,663,000	129,313,049	—	21,349,951	85.8

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額の予算額に対する 260,820円の減少は、次の科目の減少による。

給水収益	△ 260,820 円
------	-------------

(イ) 営業外収益

決算額の予算額に対する 4,022円の増加は、次の科目の増加による。

受取利息及び配当金	3,082 円
長期前受金戻入	940 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 16,001,536円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	6,764,074 円
配水及び給水費	7,823,905 円
総係費	577,469 円
減価償却費	836,088 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 3,348,415円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	553,815 円
消費税及び地方消費税	2,794,600 円

(ウ) 予備費

予算額 2,000,000円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	54,100,000	46,100,000	—	△ 8,000,000	85.2
	負 担 金	—	—	—	—	—
	計 (A)	54,100,000	46,100,000	—	△ 8,000,000	85.2
資本的支出	建 設 改 良 費	54,175,000	46,134,000	—	8,041,000	85.2
	企業債償還金	31,736,000	31,174,062	—	561,938	98.2
	計 (B)	85,911,000	77,308,062	—	8,602,938	90.0
差 引 (A-B)		△ 31,811,000	△ 31,208,062			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(7) 企業債

決算額の予算額に対する 8,000,000円の減少は、次の科目の減少による。

企業債 △ 8,000,000 円

イ 資本的支出

(7) 建設改良費

予算額に対する不用額 8,041,000円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費 8,041,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金11件の合計額は、31,174,062円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,208,062円は、過年度分損益勘定留保資金27,014,062円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,194,000円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成30年度末 残 高 A	令和元年度 繰 入 高 B	令和元年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和元年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留損 保益 資勘 金定	過 年 度 分	105,053,498			27,014,062	78,039,436
	当 年 度 分			69,623,972	0	69,623,972
	計	105,053,498		69,623,972	27,014,062	147,663,408
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	71,692,261	0		0	71,692,261
	当年度利益剰余金			36,925,153	0	36,925,153
	減 債 積 立 金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	107,013,716	0	36,925,153	0	143,938,869
消費 税調 整額 資本的	過 年 度 分	0			0	0
	当 年 度 分			4,194,000	4,194,000	0
	計	0		4,194,000	4,194,000	0
合 計		212,067,214	0	110,743,125	31,208,062	291,602,277

3 経営成績

(1) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			令和元年度	平成30年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	154,964,400	154,541,000	423,400	0.3
		営 業 外 収 益	2,084,079	2,093,534	△ 9,455	△ 0.5
		計	157,048,479	156,634,534	413,945	0.3
	経 常 費 用	営 業 費 用	110,274,212	114,831,281	△ 4,557,069	△ 4.0
		営 業 外 費 用	9,849,114	9,950,196	△ 101,082	△ 1.0
		予 備 費	—	—	—	—
		計	120,123,326	124,781,477	△ 4,658,151	△ 3.7
	経 常 利 益		36,925,153	31,853,057	5,072,096	15.9
特 別 損 失		0	0	0	—	
当 年 度 純 利 益		36,925,153	31,853,057	5,072,096	15.9	

ア 経常収益

(ア) 営業収益

前年度に比べ 423,400円の増加は、次の科目の増加による。

給水収益 423,400 円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 9,455円の減少は、次の科目の増減による。

受取利息及び配当金 △ 23,876 円

雑収益 14,421 円

(ウ) 総収益について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	154,964,400	154,541,000	423,400	0.3
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	2,036,940	2,036,940	0	0.0
雑 収 益	44,057	29,636	14,421	48.7
受取利息及び配当金	3,082	26,958	△ 23,876	△ 88.6
負 担 金	—	—	—	—
総 収 益	157,048,479	156,634,534	413,945	0.3

イ 経常費用

(ア) 営業費用

前年度に比べ 4,557,069円の減少は、次の科目の増減による。

原水及び浄水費 △ 2,050,391 円

配水及び給水費 △ 3,678,415 円

総係費 72,047 円

減価償却費 1,989,728 円

資産減耗費 △ 890,038 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 101,082円の減少は、次の科目の増減による。

支払利息 △ 139,011 円

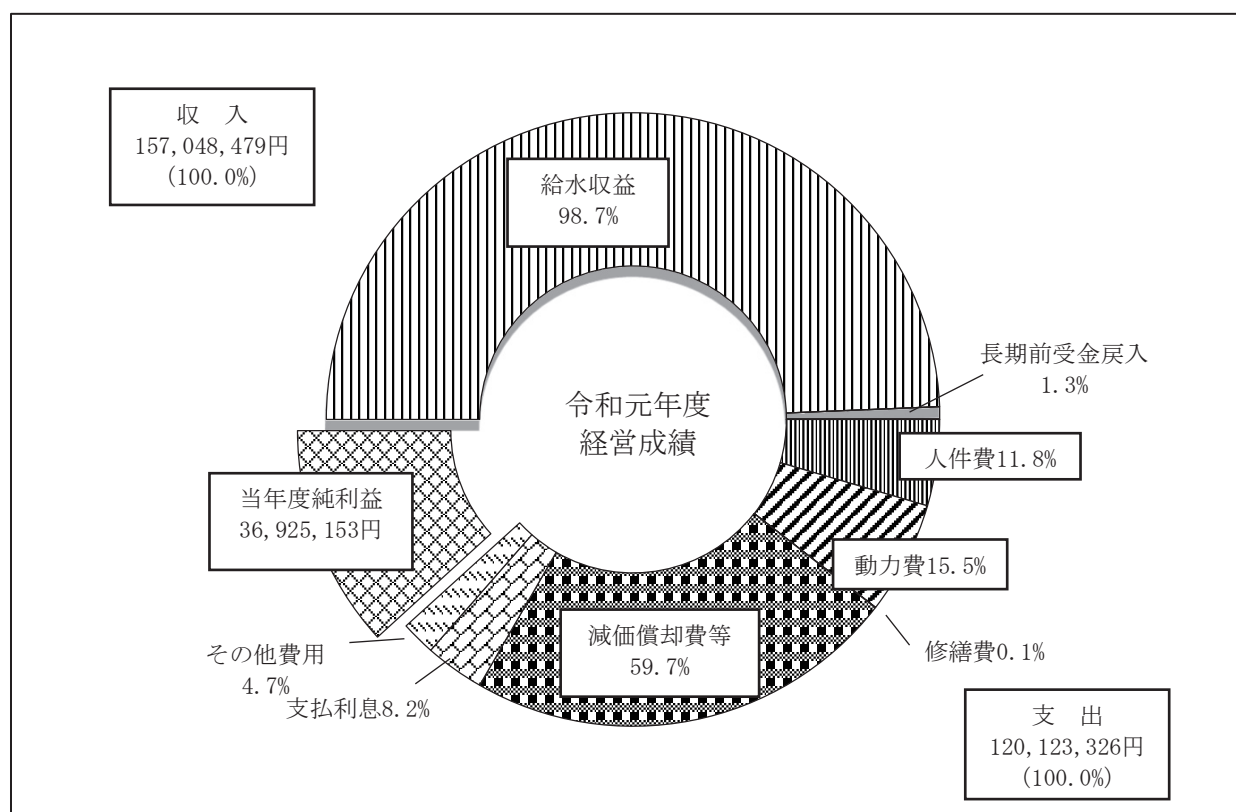
雑支出 37,929 円

(ウ) 総費用について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	14,261,652	14,135,085	126,567	0.9
動 力 費	18,700,728	23,709,876	△ 5,009,148	△ 21.1
修 繕 費	77,000	500,000	△ 423,000	△ 84.6
減 価 償 却 費 等	71,660,912	70,561,222	1,099,690	1.6
支 払 利 息	9,811,185	9,950,196	△ 139,011	△ 1.4
そ の 他 費 用	5,611,849	5,925,098	△ 313,249	△ 5.3
費 用 計	120,123,326	124,781,477	△ 4,658,151	△ 3.7

令和元年度総収支の性質別構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



ウ 経常利益

純利益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	36,925,153	31,853,057	5,072,096	15.9

エ 利益率

収益率について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	130.7	125.5	5.2
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	140.5	134.6	5.9

(注)総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(2) 原価事項

有収水量1m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	
				金額	比率
供 給 単 価	(A)	64.39	40.91	23.48	63.50
給 水 原 価	(B)	49.06	32.49	16.57	66.20
あ た り 収 入 の 水 原 価 1 m ³ 構 成	人 件 費	5.93	3.74	2.19	63.10
	支 払 利 息	4.08	2.63	1.45	64.50
	減 価 償 却 費 等	28.93	18.14	10.79	62.70
	動 力 費	7.76	6.28	1.48	80.90
	そ の 他 費 用	2.36	1.70	0.66	72.00
供 給 損 益 (A-B)		15.33	8.42	6.91	54.90

- ・供給単価 = 給水収益(154,964,400円) ÷ 有収水量(2,406,793m³) ÷ 64.39円
- ・給水原価 = [総費用－受託工事費等－長期前受金戻入](118,086,386円)
÷ 有収水量(2,406,793m³) ÷ 49.06円

4 財政状態

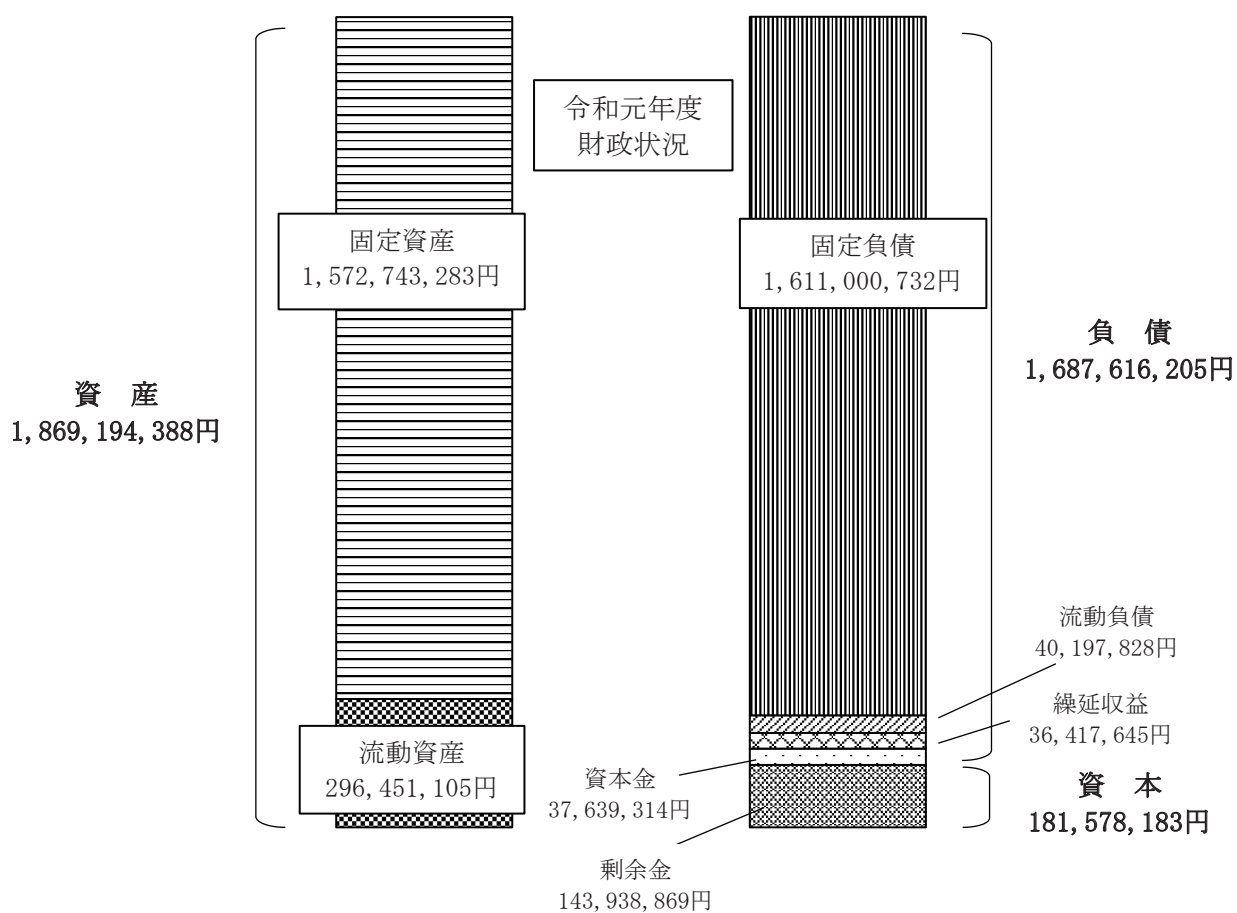
(1) 財政状況

財政状態について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	増 減
資 産	固定資産	1,572,743,283	1,602,464,195	△ 29,720,912
	流動資産	296,451,105	230,250,089	66,201,016
	繰延勘定	—	—	—
計		1,869,194,388	1,832,714,284	36,480,104
負 債	固定負債	1,611,000,732	1,600,248,794	10,751,938
	流動負債	40,197,828	49,357,875	△ 9,160,047
	繰延収益	36,417,645	38,454,585	△ 2,036,940
資 本	資 本 金	37,639,314	37,639,314	0
	剰 余 金	143,938,869	107,013,716	36,925,153
計		1,869,194,388	1,832,714,284	36,480,104

令和元年度の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

ア 資 産

(ア) 固定資産

前年度に比べ 29,720,912円の減少は、次の科目の増減による。

建物	△ 2,208,945 円
構築物	△ 41,338,627 円
機械及び装置	△ 24,781,132 円
工具、器具及び備品	△ 37,859 円
建設仮勘定	41,940,000 円
その他無形固定資産	△ 500,000 円
長期前払消費税	△ 2,794,349 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 66,201,016円の増加は、次の科目の増加による。

現金預金	65,791,826 円
未収金	409,190 円

イ 負 債

(ア) 固定負債

前年度に比べ 10,751,938円の増加は、次の科目の増加による。

企業債	10,751,938 円
-----	--------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 9,160,047円の減少は、次の科目の増減による。

企業債	4,174,000 円
未払金	△ 13,492,047 円
引当金	158,000 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 2,036,940円の減少は、次の科目の減少による。

長期前受金	△ 2,036,940 円
-------	---------------

ウ 資 本

(7) 剰余金

前年度に比べ 36,925,153円の増加は、次の科目の増加による。

当年度末処分利益剰余金 36,925,153 円

(2) 企業債借入状況

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度
借 入 金 (企 業 債)	46,100,000	30,800,000
元 金 償 還 金	31,174,062	29,920,126
未 償 還 残 高	1,646,349,732	1,631,423,794

5 審査資料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和	平成		令和	平成	令和	平成	令和元年度	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	170,689,000	100.0	100.0	170,432,202	100.0	100.0	99.9	100.1	101	101
第1項										
営業収益	168,647,000	98.8	98.8	168,386,180	98.8	98.8	99.9	100.1	101	101
第2項										
営業外収益	2,042,000	1.2	1.2	2,046,022	1.2	1.2	100.2	102.5	100	98

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和	平成		令和	平成	令和	平成	令和元年度	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	54,100,000	100.0	100.0	46,100,000	100.0	100.0	85.2	72.0	126	150
第1項										
企業債	54,100,000	100.0	100.0	46,100,000	100.0	100.0	85.2	72.0	126	150
第2項										
負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和	平成		令和	平成	令和	平成	令和元年度	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	150,663,000	100.0	100.0	129,313,049	100.0	100.0	85.8	80.6	91	97
第1項										
営業費用	128,298,000	85.2	84.7	112,296,464	86.8	87.5	87.5	83.3	91	96
第2項										
営業外費用	20,365,000	13.5	14.1	17,016,585	13.2	12.5	83.6	71.1	87	102
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項										
予備費	2,000,000	1.3	1.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和	平成		令和	平成	令和	平成	令和元年度	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	85,911,000	100.0	100.0	77,308,062	100.0	100.0	90.0	78.9	91	103
第1項										
建設改良費	54,175,000	63.1	59.0	46,134,000	59.7	60.1	85.2	80.3	97	103
第2項										
企業債償還金	31,736,000	36.9	41.0	31,174,062	40.3	39.9	98.2	76.9	82	104

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	110,274,212	114,831,281	79,626,958	91.8	92.0	90.5	138	144
(1)原水及び浄水費	14,718,327	16,768,718	13,128,684	12.2	13.5	14.9	112	128
(2)配水及び給水費	7,564,699	11,243,114	9,375,535	6.3	9.0	10.6	81	120
(3)総 係 費	16,330,274	16,258,227	15,123,730	13.6	13.0	17.2	108	108
(4)減価償却費	71,660,912	69,671,184	19,943,933	59.7	55.8	22.7	359	349
(5)資産減耗費	0	890,038	22,055,076	0.0	0.7	25.1	0	4
2 営業外費用	9,849,114	9,950,196	7,850,146	8.2	8.0	8.9	125	127
(1)支払利息	9,811,185	9,950,196	7,847,014	8.2	8.0	8.9	125	127
(2)雑 支 出	37,929	0	3,132	0.0	0.0	0.0	—	—
3 特別損失	0	0	562,000	0.0	0.0	0.6	—	—
小 計	120,123,326	124,781,477	88,039,104	100.0	100.0	100.0	136	142
当年度純利益	36,925,153	31,853,057	16,274,263	—	—	—	227	196
合 計	157,048,479	156,634,534	104,313,367	—	—	—	151	150
当年度純利益	36,925,153	31,853,057	16,274,263	—	—	—	227	196
前年度繰越利益剰余金	71,692,261	39,839,204	23,564,941	—	—	—	304	169
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	108,617,414	71,692,261	39,839,204	—	—	—	273	180

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	154,964,400	154,541,000	102,267,200	98.7	98.7	98.0	152	151
(1)給水収益	154,964,400	154,541,000	102,267,200	98.7	98.7	98.0	152	151
(2)受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4)その他営業収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 営業外収益	2,084,079	2,093,534	2,046,167	1.3	1.3	2.0	102	102
(1)長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	2,036,940	1.3	1.3	2.0	100	100
(2)負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)雑 収 益	44,057	29,636	9,222	0.0	0.0	0.0	478	321
(4)受取利息及び配当金	3,082	26,958	5	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	157,048,479	156,634,534	104,313,367	100.0	100.0	100.0	151	150

貸 較 比

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	1,572,743,283	1,602,464,195	1,631,369,417	84.2	87.4	77.8	96	98
(1)有形固定資産	1,524,637,957	1,551,064,520	1,576,675,393	81.6	84.6	75.2	97	98
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.2	4.3	3.8	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	4.9	5.0	4.4	100	100
減価償却累計額	△ 10,069,027	△ 7,860,082	△ 5,651,137	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	178	139
ハ 構 築 物	1,120,035,442	1,120,035,442	1,080,692,214	60.0	61.0	51.5	104	104
減価償却累計額	△ 163,049,107	△ 121,710,480	△ 82,243,025	△ 8.7	△ 6.6	△ 3.9	198	148
ニ 機械及び装置	436,182,950	436,182,950	413,260,950	23.3	23.8	19.7	106	106
減価償却累計額	△ 74,545,472	△ 49,764,340	△ 26,052,498	△ 4.0	△ 2.7	△ 1.2	286	191
ホ 工具、器具及び備品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 151,436	△ 113,577	△ 75,718	0.0	0.0	0.0	—	—
ヘ 建設仮勘定	44,690,000	2,750,000	25,200,000	2.4	0.2	1.2	177	11
(2)無形固定資産	1,000,000	1,500,000	2,000,000	0.1	0.1	0.1	50	75
イ その他無形固定資産	1,000,000	1,500,000	2,000,000	0.1	0.1	0.1	50	75
(3)投資その他の資産	47,105,326	49,899,675	52,694,024	2.5	2.7	2.5	89	95
イ 長期前払消費税	47,105,326	49,899,675	52,694,024	2.5	2.7	2.5	89	95
2 流動資産	296,451,105	230,250,089	467,247,595	15.8	12.6	22.2	63	49
(1)現金預金	288,587,755	222,795,929	413,969,736	15.4	12.2	19.7	70	54
(2)未収金	7,863,350	7,454,160	53,277,859	0.4	0.4	2.5	—	—
資 産 合 計	1,869,194,388	1,832,714,284	2,098,617,012	100.0	100.0	100.0	89	87

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,611,000,732	1,600,248,794	1,600,621,920	86.2	87.3	76.3	101	100
イ 企業債	1,611,000,732	1,600,248,794	1,600,621,920	86.2	87.3	76.3	101	100
2 流動負債	40,197,828	49,357,875	344,703,594	2.2	2.7	16.4	12	14
(1) 企業債	35,349,000	31,175,000	29,922,000	1.9	1.7	1.4	118	104
(2) 未払金	3,502,828	16,994,875	298,911,594	0.2	0.9	14.2	1	6
(3) 引当金	1,346,000	1,188,000	1,290,000	0.1	0.1	0.1	104	92
(4) その他	0	0	14,580,000	0.0	0.0	0.7	—	—
3 繰延収益	36,417,645	38,454,585	40,491,525	1.9	2.1	1.9	90	95
(1) 長期前受金	36,417,645	38,454,585	40,491,525	1.9	2.1	1.9	90	95
負 債 合 計	1,687,616,205	1,688,061,254	1,985,817,039	90.3	92.1	94.6	85	85
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.1	1.8	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.1	1.8	100	100
2 剰余金	143,938,869	107,013,716	75,160,659	7.7	5.8	3.6	192	142
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ロ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	143,938,869	107,013,716	75,160,659	7.7	5.8	3.6	192	142
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	1.9	1.9	1.7	100	100
ロ 当年度未処分利益剰余金	108,617,414	71,692,261	39,839,204	5.8	3.9	1.9	273	180
資 本 合 計	181,578,183	144,653,030	112,799,973	9.7	7.9	5.4	161	128
負 債 資 本 合 計	1,869,194,388	1,832,714,284	2,098,617,012	100.0	100.0	100.0	89	87

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	36,925,153	31,853,057	16,274,263	37.3	22.9	540.2	227	196
減価償却費	71,660,912	69,671,184	19,943,933	72.3	50.2	662.1	359	349
賞与引当金の増減額(△は減少)	158,000	△ 102,000	753,000	0.2	△ 0.1	25.0	21	△ 14
長期前受金戻入額	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2.1	△ 1.5	△ 67.6	100	100
受取利息及び受取配当金	△ 3,082	△ 26,958	△ 5	0.0	0.0	0.0	61640	539160
支払利息	9,814,559	9,958,963	7,834,873	9.9	7.2	260.1	125	127
固定資産除却損	0	890,038	22,055,076	0.0	0.6	732.1	0	4
未収金の増減額(△は増加)	△ 409,190	45,823,699	△ 53,277,859	△ 0.4	33.0	△ 1768.6	1	△ 86
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,194,488	7,504,575	1,440,453	△ 7.3	5.4	47.8	△ 499	521
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 14,580,000	△ 2,139,480	0.0	△ 10.5	△ 70.9	0	681
小 計	108,914,924	148,955,618	10,847,314	109.9	107.1	360.1	1004	1373
利息及び配当金の受取額	3,082	26,958	5	0.0	0.0	0.0	61640	539160
利息の支払額	△ 9,814,559	△ 9,958,963	△ 7,834,873	△ 9.9	△ 7.2	△ 260.1	125	127
業務活動によるキャッシュフロー	99,103,447	139,023,613	3,012,446	100.0	100.0	100.0	3290	4615
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 47,752,000	△ 330,783,656	△ 664,492,404	100.0	100.0	100.0	7	50
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	△ 47,752,000	△ 330,783,656	△ 664,492,404	100.0	100.0	100.0	7	50
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	46,100,000	30,800,000	670,000,000	319.2	5253.9	100.6	7	5
建設改良企業債の償還による支出	△ 31,659,621	△ 30,213,764	△ 4,235,020	△ 219.2	△ 5153.9	△ 0.6	748	713
財務活動によるキャッシュフロー	14,440,379	586,236	665,764,980	100.0	100.0	100.0	2	0
資金増加額	65,791,826	△ 191,173,807	4,285,022	22.8	△ 85.8	1.0	1535	△ 4461
資金期首残高	222,795,929	413,969,736	409,684,714	77.2	185.8	99.0	54	101
資金期末残高	288,587,755	222,795,929	413,969,736	100.0	100.0	100.0	70	54

〈 審査の内容 〉

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	
					数値	比率(%)
総 人 口	(A)	人	113,581	113,459	122.0	0.1
処理区域内人口	(B)	人	112,708	112,561	147.0	0.1
普 及 率	(B/A)	%	99.2	99.2	0.0	—
水 洗 化 人 口	(C)	人	108,388	107,984	404.0	0.4
水 洗 化 率	(C/B)	%	96.2	95.9	0.3	—
全 体 計 画 面 積	(D)	ha	3,892	3,892	0.0	—
整 備 面 積	(E)	ha	3,199	3,135	64.0	2.0
整 備 率	(E/D)	%	82.2	80.5	1.7	—
処 理 水 量	年 間	m ³	12,788,650	12,911,522	△ 122,872.0	△ 1.0
	一 か 月 平 均	m ³	1,065,721	1,075,960	△ 10,239.0	△ 1.0
	一 日 平 均	m ³	34,942	35,374	△ 432.0	△ 1.2
有 収 水 量		m ³	11,916,864	11,894,787	22,077.0	0.2
有 収 率		%	93.2	92.1	1.1	—

* 白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。

2 予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,754,140,000	1,728,171,645	—	△ 25,968,355	98.5
	営 業 外 収 益	2,373,460,000	2,377,398,347	—	3,938,347	100.2
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	4,127,600,000	4,105,569,992	—	△ 22,030,008	99.5
収益的支出	営 業 費 用	3,488,865,000	3,450,601,321	—	38,263,679	98.9
	営 業 外 費 用	672,236,000	630,058,948	—	42,177,052	93.7
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	20,000,000	0	—	20,000,000	0.0
	計	4,181,101,000	4,080,660,269	—	100,440,731	97.6

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額の予算額に対する 25,968,355円の減少は、次の科目の減少による。

下水道使用料	△ 22,710,247 円
受託事業収益	△ 3,228,550 円
その他営業収益	△ 29,558 円

(イ) 営業外収益

決算額の予算額に対する 3,938,347円の増加は、次の科目の増減による。

長期前受金戻入	8,305,141 円
受取利息及び配当金	16,739 円
雑収益	250,967 円
消費税還付金	1,064,500 円
負担金	△ 5,699,000 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 38,263,679円の内訳は、次のとおりである。

管渠費	10,870,630 円
ポンプ場費	729,349 円
処理場費	19,692,176 円
業務費	381,050 円
接続促進費	260,859 円
総係費	2,639,464 円
減価償却費	△ 2,614,577 円
資産減耗費	5,202,820 円
流域下水道維持管理負担金	800 円
その他営業費用	1,101,108 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 42,177,052円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	24,086,852 円
雑支出	981,900 円
消費税及び地方消費税	17,108,300 円

(ウ) 予備費

予算額20,000,000円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	2,502,300,000	1,807,600,000	—	△ 694,700,000	72.2
	国 庫 補 助 金	1,085,340,000	470,713,597	—	△ 614,626,403	43.4
	他会計出資金	482,668,000	476,534,000	—	△ 6,134,000	98.7
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	貸付金返還金	4,678,000	4,326,100	—	△ 351,900	92.5
	分担金及び負担金	85,126,000	91,597,912	—	6,471,912	107.6
	計 (A)	4,160,112,000	2,850,771,609	—	△ 1,315,460,403	68.5
資本的支出	建 設 改 良 費	2,669,294,000	1,128,088,312	1,486,591,000	54,614,688	42.3
	企業債償還金	3,014,007,000	3,014,005,656	—	1,344	99.9
	投 資	6,000,000	1,660,000	—	4,340,000	27.7
	補助金返還金	—	—	—	—	—
	計 (B)	5,689,301,000	4,143,753,968	1,486,591,000	58,956,032	72.8
差 引 (A-B)		△ 1,529,189,000	△ 1,292,982,359			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、9件 1,807,600,000円である。

(イ) 国庫補助金

決算額の予算額に対する 614,626,403円の減少は、次の科目の増減による。

管渠費国庫補助金	△ 27,214,020 円
処理場費国庫補助金	△ 522,412,383 円
雨水排水対策事業費国庫補助金	△ 65,000,000 円
管渠費国庫補助金（繰越分）	59,173,540 円
処理場費国庫補助金（繰越分）	826,460 円
雨水排水対策事業費国庫補助金（繰越分）	△ 60,000,000 円

(ウ) 他会計出資金

決算額の予算額に対する 6,134,000円の減少は、次の科目の減少による。

一般会計出資金	△ 6,134,000 円
---------	---------------

(エ) 貸付金返還金

決算額の予算額に対する 351,900円の減少は、次の科目の減少による。

貸付金返還金	△ 351,900 円
--------	-------------

(オ) 分担金及び負担金

決算額の予算額に対する 6,471,912円の増加は、次の科目の増減による。

下水道事業受益者分担金	△ 900,000 円
農業集落排水事業受益者分担金	△ 1,200,000 円
下水道事業受益者負担金	5,551,912 円
工事負担金	3,020,000 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 54,614,688円の内訳は、次のとおりである。

拡張事業費	889,924,040 円
改良事業費	628,957,111 円
事務費	5,260,616 円
受益者負担金徴収事務費	101,400 円
固定資産購入費	1,611,920 円
雑支出	200,270 円
拡張事業費（繰越分）	11,971,600 円
改良事業（繰越分）	3,178,731 円
翌年度繰越額	△ 1,486,591,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金442件の合計額は、3,014,005,656円である。

(ウ) 投 資

今年度の新たな水洗便所等改造資金の長期貸付金は、1,660,000円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,292,982,359円は、過年度分損益勘定留保資金1,245,636,851円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,345,508円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成30年度末 残 高 A	令和元年度 繰 入 高 B	令和元年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和元年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留損 保益 資勘 金定	過 年 度 分	4,329,260,641			1,245,636,851	3,083,623,790
	当 年 度 分			1,478,989,459	0	1,478,989,459
	計	4,329,260,641		1,478,989,459	1,245,636,851	4,562,613,249
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	△ 2,428,562,882		0	0	△ 2,428,562,882
	当年度利益剰余金			△ 22,435,785	0	△ 22,435,785
	減債積立金			0	0	0
	計	△ 2,428,562,882		△ 22,435,785	0	△ 2,450,998,667
消費 税調 整資 本の 収支	過 年 度 分	0		0	0	0
	当 年 度 分			47,345,508	47,345,508	0
	計	0		47,345,508	47,345,508	0
合 計		1,900,697,759	0	1,503,899,182	1,292,982,359	2,111,614,582

3 経営成績

(1) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			令和元年度	平成30年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	1, 594, 939, 981	1, 624, 676, 581	△ 29, 736, 600	△ 1. 8
		営 業 外 収 益	2, 376, 435, 040	2, 359, 542, 699	16, 892, 341	0. 7
		計	3, 971, 375, 021	3, 984, 219, 280	△ 12, 844, 259	△ 0. 3
	経 常 費 用	営 業 費 用	3, 369, 787, 060	3, 343, 029, 218	26, 757, 842	0. 8
		営 業 外 費 用	624, 023, 746	690, 422, 711	△ 66, 398, 965	△ 9. 6
		予 備 費	—	—	—	—
		計	3, 993, 810, 806	4, 033, 451, 929	△ 39, 641, 123	△ 1. 0
	経 常 損 失		22, 435, 785	49, 232, 649	△ 26, 796, 864	△ 54. 4
特 別 利 益		—	—	—	—	
特 別 損 失		—	—	—	—	
当 年 度 純 損 失			22, 435, 785	49, 232, 649	△ 26, 796, 864	△ 54. 4

ア 経常収益

(ア) 営業収益

前年度に比べ 29,736,600円の減少は、次の科目の増減による。

下水道使用料	△ 27,338,039 円
受託工事収益	△ 3,596,115 円
他会計負担金	1,243,000 円
その他営業収益	△ 45,446 円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 16,892,341円の増加は、次の科目の増減による。

補助金	29,000 円
受取利息及び配当金	△ 222,124 円
負担金	15,247,000 円
長期前受金戻入	1,641,056 円
雑収益	197,409 円

(ウ) 総収益について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	1,583,586,429	1,610,924,468	△ 27,338,039	△ 1.7
受 託 事 業 収 益	581,110	4,177,225	△ 3,596,115	△ 86.1
他 会 計 負 担 金	10,564,000	9,321,000	1,243,000	13.3
補 助 金 及 び 負 担 金	1,467,373,000	1,452,097,000	15,276,000	1.1
そ の 他 収 益	909,270,482	907,699,587	1,570,895	0.2
特 別 利 益	—	—	—	—
総 収 益	3,971,375,021	3,984,219,280	△ 12,844,259	△ 0.3

イ 経常費用

(ア) 営業費用

前年度に比べ 26,757,842円の増加は、次の科目の増減による。

管渠費	3,020,847 円
ポンプ場費	△ 1,157,281 円
処理場費	△ 1,283,444 円
業務費	746,870 円
接統促進費	△ 2,081 円
総係費	3,246,592 円
減価償却費	2,484,971 円
資産減耗費	△ 99,489 円
流域下水道維持管理負担金	19,234,745 円
その他の営業費	566,112 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 66,398,965円の減少は、次の科目の減少による。

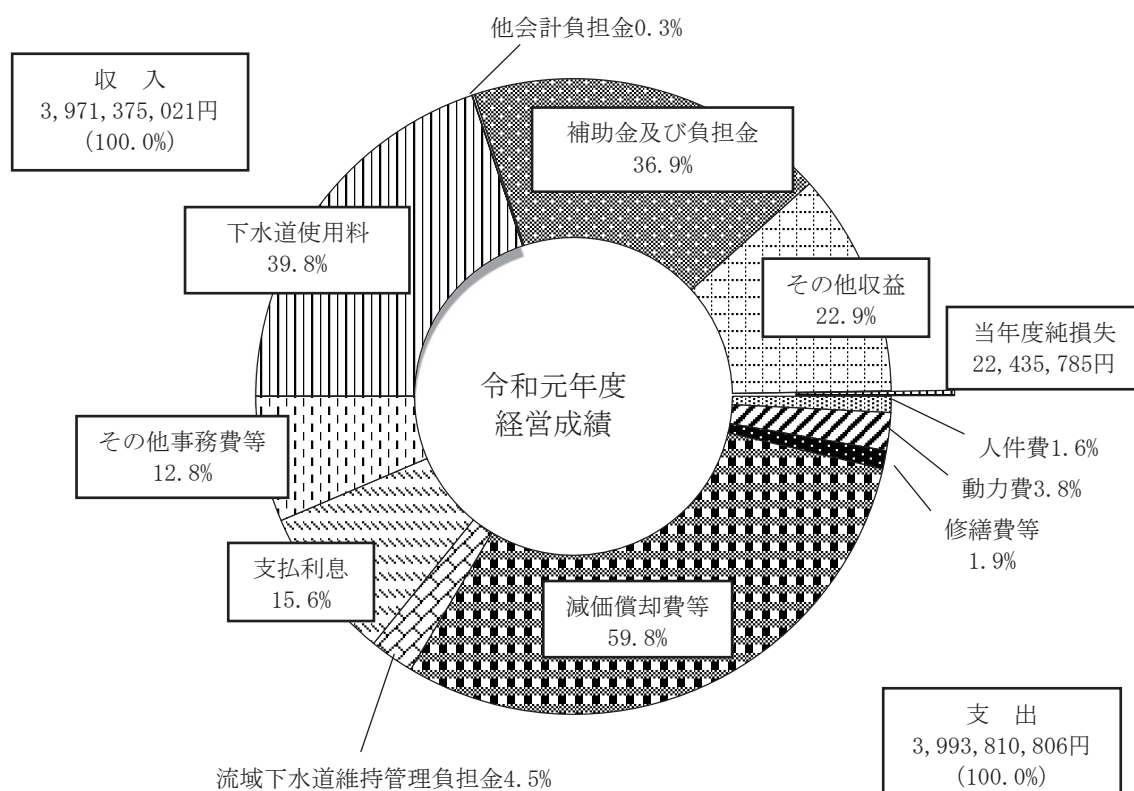
支払利息	△ 64,644,081 円
雑支出	△ 1,754,884 円

(ウ) 総費用について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	65,480,491	63,703,177	1,777,314	2.8
動 力 費	153,448,604	153,706,455	△ 257,851	△ 0.2
修 繕 費 等	74,276,573	70,378,521	3,898,052	5.5
減 価 償 却 費 等	2,387,611,757	2,385,226,275	2,385,482	0.1
流域下水道維持管理負担金	180,522,720	161,287,975	19,234,745	11.9
支 払 利 息	621,926,148	686,570,229	△ 64,644,081	△ 9.4
そ の 他 事 務 費 等	510,544,513	512,579,297	△ 2,034,784	△ 0.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	—
総 費 用	3,993,810,806	4,033,451,929	△ 39,641,123	△ 1.0

令和元年度総収支の性質別構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



ウ 経常損失

純損失について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	比 率
純 損 失	22,435,785	49,232,649	△ 26,796,864	△ 54.4

(2) 原価事項

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、使用料原価および使用料原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	
				金額	比率
使 用 料 単 価	(A)	132.89	135.43	△ 2.54	△ 1.9
使 用 料 原 価	(B)	258.89	262.84	△ 3.95	△ 1.5
有 収 水 の 原 価 1 m ³ 構 成 あ た り	人 件 費	5.49	5.36	0.13	2.4
	支 払 利 息	52.19	57.72	△ 5.53	△ 9.6
	減 価 償 却 費 等	124.11	124.27	△ 0.16	△ 0.1
	動 力 費	12.88	12.92	△ 0.04	△ 0.3
	修 繕 費 等	6.23	5.92	0.31	5.2
	そ の 他 費 用	57.99	56.65	1.34	2.4
(A)－(B)		△ 126.00	△ 127.41	1.41	△ 0.1

・使用料単価 ＝ 下水道使用料(1,583,586,429円) ÷ 有収水量(11,916,864m³) ÷ 132.89円

・使用料原価 ＝ 〔総費用－長期前受金戻入〕(3,085,173,665円)

÷ 有収水量(11,916,864m³) ÷ 258.89円

4 財政状態

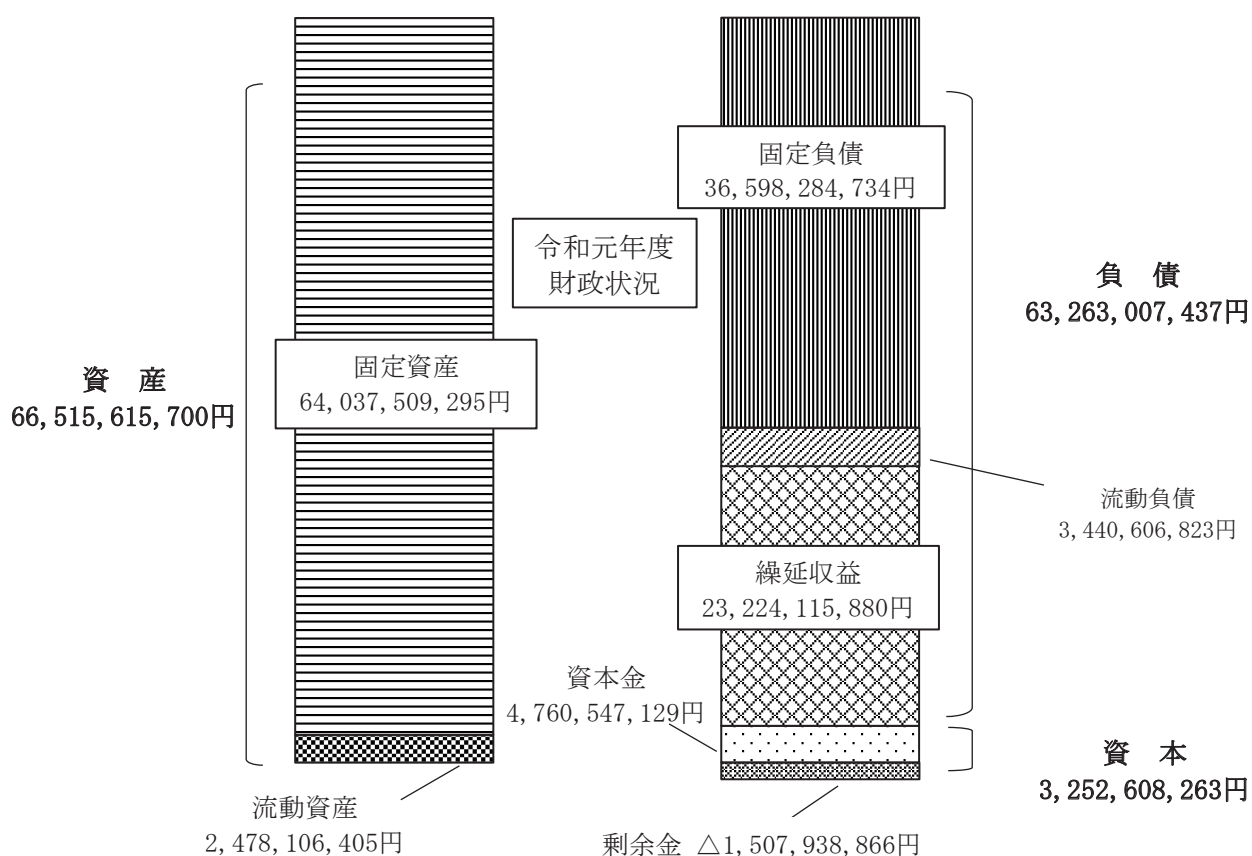
(1) 財政状況

財政状態について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	増 減
資 産	固定資産	64,037,509,295	65,375,478,688	△ 1,337,969,393
	流動資産	2,478,106,405	3,348,439,280	△ 870,332,875
	繰延勘定	—	—	—
計		66,515,615,700	68,723,917,968	△ 2,208,302,268
負 債	固定負債	36,598,284,734	37,864,798,390	△ 1,266,513,656
	流動負債	3,440,606,823	4,461,748,521	△ 1,021,141,698
	繰延収益	23,224,115,880	23,598,861,009	△ 374,745,129
資 本	資 本 金	4,760,547,129	4,284,013,129	476,534,000
	剰 余 金	△ 1,507,938,866	△ 1,485,503,081	△ 22,435,785
計		66,515,615,700	68,723,917,968	△ 2,208,302,268

令和元年度の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

ア 資産

(ア) 固定資産

前年度に比べ 1,337,969,393円の減少は、次の科目の増減による。

建物	△ 123,752,176 円
構築物	△ 1,105,551,426 円
機械及び装置	△ 251,183,541 円
車両運搬具	1,737,377 円
工具、器具及び備品	1,483,300 円
建設仮勘定	196,653,375 円
無形固定資産	△ 54,690,202 円
投資	△ 2,666,100 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 870,332,875円の減少は、次の科目の増減による。

現金預金	△ 1,017,109,352 円
未収金	△ 13,263,523 円
前払金	160,040,000 円

イ 負債

(ア) 固定負債

前年度に比べ 1,266,513,656円の減少は、次の科目の減少による。

企業債	△ 1,266,513,656 円
-----	-------------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 1,021,141,698円の減少は、次の科目の増減による。

企業債	60,108,000 円
未払金	△ 1,083,903,044 円
引当金	△ 209,000 円
その他流動負債	2,862,346 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 374,745,129円の減少は、次の科目の減少による。

長期前受金	△ 374,745,129 円
-------	-----------------

ウ 資本

(ア) 資本金

前年度に比べ 476,534,000円の増加は、次の科目の増加による。

自己資本金（固有資本金）	476,534,000 円
--------------	---------------

(イ) 剰余金

前年度に比べ 22,435,785円の減少は、次の科目の減少による。

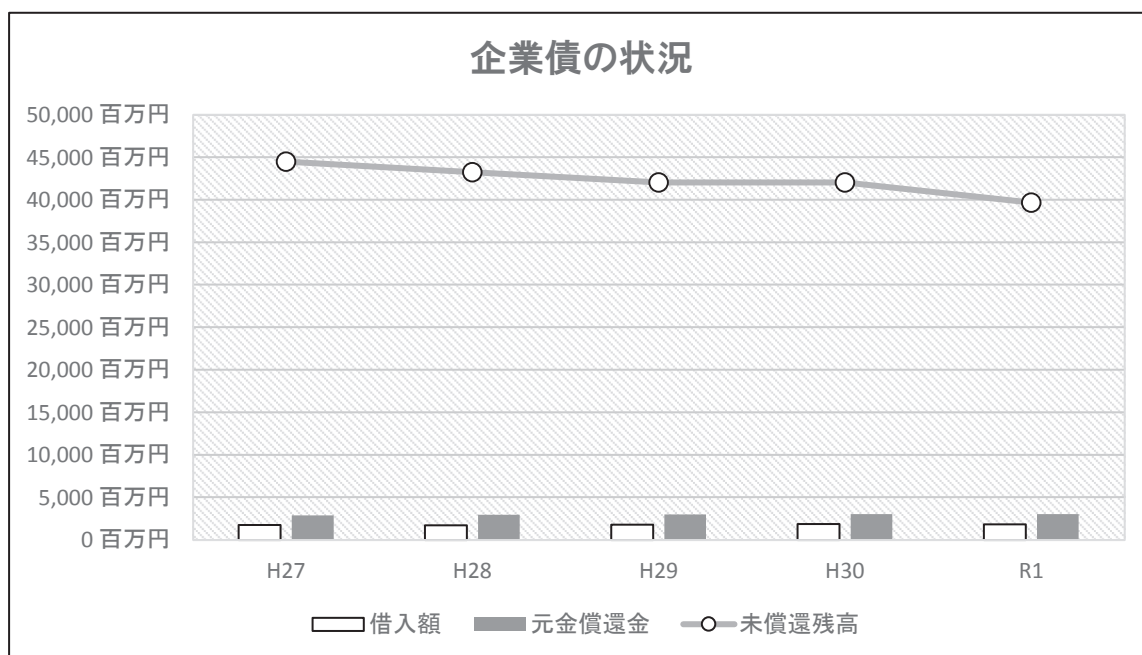
当年度未処理欠損金	△ 22,435,785 円
-----------	----------------

(2) 企業債借入状況

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度
借 入 金 (企 業 債)	1,807,600,000	1,856,300,000
元 金 償 還 金	3,014,005,656	3,014,237,148
未 償 還 残 高	39,672,399,734	40,878,805,390



(3) 下水道使用料収納状況及び不納欠損処分状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
現年度分	調定額	1, 716, 765, 753	1, 739, 600, 036	△ 22, 834, 283
	収納額	1, 564, 858, 605	1, 586, 451, 437	△ 21, 592, 832
	未納額	151, 907, 148	153, 148, 599	△ 1, 241, 451
	収納率	91. 2	91. 2	0. 0
過年度分	調定額	172, 967, 566	181, 012, 801	△ 8, 045, 235
	収納額	151, 378, 992	159, 649, 001	△ 8, 270, 009
	未納額	21, 588, 574	21, 363, 800	224, 774
	収納率	87. 5	88. 2	△ 0. 7
不納欠損		1, 615, 092	1, 748, 580	△ 133, 488

(注) (3) ～ (6) は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(4) 不納欠損処分状況

令和元年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件数] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	489	176	0	313
	1,615,092	477,063	0	1,138,029

(5) 下水道受益者負担金収納状況

下水道受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
現年度分	調定額	89,197,912	102,014,670	△ 12,816,758
	収納額	89,197,912	102,014,670	△ 12,816,758
	未納額	0	0	0
	収納率	100.0	100.0	0.0
過年度分	調定額	3,303,630	3,426,160	△ 122,530
	収納額	0	0	0
	未納額	3,426,160	3,426,160	0
	収納率	0.0	0.0	0.0
不納欠損		678,730	122,530	556,200

(6) 下水道受益者分担金収納状況

下水道受益者分担金収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
現年度分	調定額	2,400,000	2,400,000	0
	収納額	2,400,000	2,400,000	0
	未納額	0	0	0
	収納率	100.0	100.0	0.0
過年度分	調定額	0	300,000	△ 300,000
	収納額	0	300,000	△ 300,000
	未納額	0	0	0
	収納率	－	100.0	－
不納欠損		0	0	0

5 経営分析

経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

令和元年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ1.14ポイント上昇している。
固定負債構成比率は、前年度に比べ0.08ポイント低下している。
自己資本構成比率は、前年度に比べ1.40ポイント上昇している。

項目 \ 年度	単位	R元	H30	備 考
① 固定資産構成比率	%	96.27	95.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
② 固定負債構成比率	%	55.02	55.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$
③ 自己資本構成比率	%	39.81	38.41	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$

(注)総資産は、固定資産、流動資産及び繰延資産の合計である。

①固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、下水道事業は施設型企业であることから、一般に比率が高くならざるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。

②固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(注記)

白山市下水道事業会計は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）及び特定環境保全公共下水道並びに浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設及び地域下水道（地域し尿処理施設）を併せた会計であるため、経営分析に係る各指標について、類似団体や全国平均との比較ができない。

(2) 財務比率

令和元年度の固定比率は、前年度に比べ5.80ポイント低下している。
 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.20ポイント低下している。
 流動比率は、前年度に比べ3.02ポイント低下している。
 当座比率は、前年度に比べ7.75ポイント低下している。

項目 \ 年度	単位	R元	H30	備 考
① 固 定 比 率	%	241.86	247.66	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	101.53	101.73	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	%	72.03	75.05	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 当 座 比 率	%	67.06	74.81	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

①固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

②固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④当座比率

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

令和元年度の総資本回転率は、前年度と比べ変動がなかった。
 自己資本回転率は、前年度に比べ0.002ポイント低下している。
 固定資産回転率は、前年度と比べ変動がなかった。
 未収金回転率は、前年度に比べ0.257ポイント低下している。
 流動資産回転率は、前年度に比べ0.048ポイント上昇している。

項目 \ 年度	単位	R元	H30	備 考
① 総資本回転率	回	0.020	0.020	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率	回	0.060	0.062	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金+剰余金+繰延収益)}}$
③ 固定資産回転率	回	0.025	0.025	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率	回	4.353	4.610	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率	回	0.547	0.499	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注)平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

①総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。

②自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

③固定資産回転率

固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。

④未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。

(4) 収益率

令和元年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.04ポイント上昇している。
 総収支比率は、前年度に比べ0.72ポイント上昇している。
 営業収支比率は、前年度に比べ1.84ポイント低下している。

項目 \ 年度	単位	R元	H30	備 考
① 総資本利益率	%	△ 0.03	△ 0.07	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	99.44	98.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	%	64.80	66.64	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

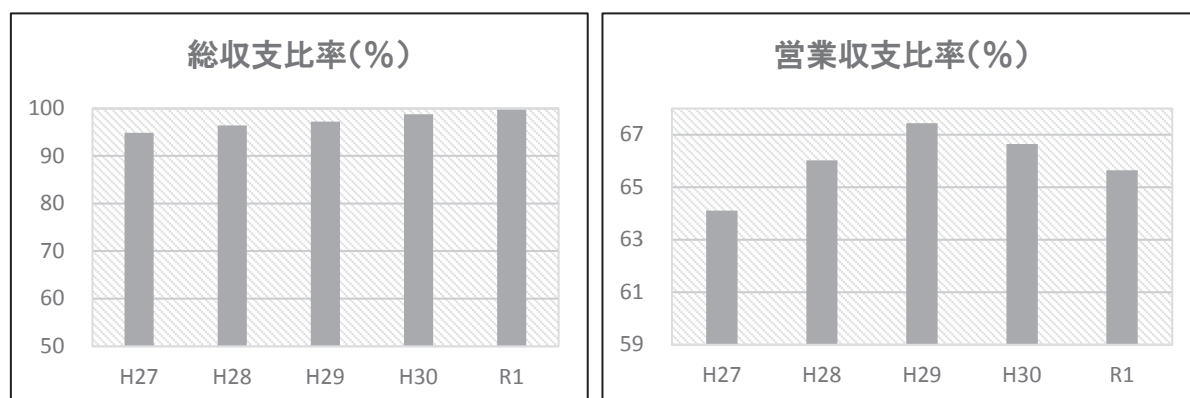
総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。

③営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。



(5) その他

令和元年度の利子負担率は、前年度に比べて0.11ポイント低下している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ4.55ポイント低下している。
 職員一人当たりの営業収益は、前年度に比べ2,904千円減少している。

項目 \ 年度	単位	R元	H30	備 考
① 利 子 負 担 率	%	1.57	1.68	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
② 企業債償還元金対減価償却費比率	%	165.80	170.35	$\frac{\text{企業債償還元金元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③ 職員一人当たりの営業収益	千円	177,151	180,055	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$

①利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

②企業債償還元金対減価償却費比率

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。

③職員一人当たりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	増 減		
					数 値	比率 (%)	
下水道普及状況	総 人 口 (A)	人	113,581	113,459	122	0.1	
	処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	112,708	112,561	147	0.1	
	水 洗 化 人 口 (C)	人	108,388	107,984	404	0.4	
	全 体 計 画 面 積 (D)	ha	3,892	3,892	0	0.0	
	整 備 面 積 (E)	ha	3,199	3,135	64	2.0	
	普 及 率	(B)/(A)	%	99.2	99.2	0.0	—
		(C)/(B)	%	96.2	95.9	0.3	—
		(E)/(D)	%	82.2	80.5	1.7	—
業 務 量	処 理 水 量	年 間	m ³ /年	12,788,650	12,911,522	△ 122,872	△ 1.0
		月 平 均	m ³ /月	1,065,721	1,075,960	△ 10,239	△ 1.0
		日 平 均	m ³ /日	34,942	35,374	△ 432	△ 1.2
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	11,916,864	11,894,787	22,077	0.2
		月 平 均	m ³ /月	993,072	991,232	1,840	0.2
		日 平 均	m ³ /日	32,560	32,588	△ 28	△ 0.1
	有 収 率		%	93.2	92.1	1.1	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和 元年度	平成 30年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,127,600,000	100.0	100.0	4,105,569,992	100.0	100.0	99.5	100.8	101	100
第1項										
営業収益	1,754,140,000	42.5	42.3	1,728,171,645	42.1	42.6	98.5	101.4	101	99
第2項										
営業外収益	2,373,460,000	57.5	57.7	2,377,398,347	57.9	57.4	100.2	100.3	101	100
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		令和 元年度	平成 30年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	4,160,112,000	100.0	100.0	2,850,771,609	100.0	100.0	68.5	78.8	113	99
第1項										
企 業 債	2,502,300,000	60.2	62.7	1,807,600,000	63.4	64.1	72.2	80.6	109	97
第2項										
国庫補助金	1,085,340,000	26.1	20.1	470,713,597	16.5	14.8	43.4	57.8	147	110
第5項										
他会計出資金	482,668,000	11.6	13.8	476,534,000	16.7	17.2	98.7	98.6	95	96
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－
第7項										
貸付金返還金	4,678,000	0.1	0.2	4,326,100	0.2	0.2	92.5	100.6	81	74
第8項										
分担金及び負担金	85,126,000	2.0	3.2	91,597,912	3.2	3.7	107.6	90.6	73	87

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		平成 30年度	平成 29年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,181,101,000	100.0	100.0	4,080,660,269	100.0	100.0	97.6	98.0	100	99
第1項										
営業費用	3,488,865,000	83.4	82.0	3,450,601,321	84.6	82.9	98.9	99.0	101	101
第2項										
営業外費用	672,236,000	16.1	17.5	630,058,948	15.4	17.1	93.7	95.9	92	89
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－
第4項										
予備費	20,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	－

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成30年度＝100)	
		平成 30年度	平成 29年度		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	5,689,301,000	100.0	100.1	4,143,753,968	100.0	100.0	72.8	84.0	113	98
第1項										
建設改良費	2,669,294,000	46.9	40.2	1,128,088,312	27.3	29.0	42.3	60.6	132	92
第2項										
企業債償還金	3,014,007,000	53.0	59.7	3,014,005,656	72.7	71.0	99.9	99.9	100	100
第4項										
投 資	6,000,000	0.1	0.2	1,660,000	0.0	0.0	27.7	16.6	56	93
第5項										
補助金返還金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,369,787,060	3,343,029,218	3,319,317,600	84.3	82.9	81.5	102	101
(1)管 渠 費	75,362,812	72,341,965	64,136,590	1.9	1.8	1.6	118	113
(2)ポンプ場費	9,882,639	11,039,920	6,830,207	0.2	0.3	0.2	145	162
(3)処理場費	558,351,837	559,635,281	543,823,393	14.0	13.9	13.4	103	103
(4)業 務 費	75,868,486	75,121,616	73,777,365	1.9	1.9	1.8	103	102
(5)接続促進費	5,655	7,736	9,763	0.0	0.0	0.0	58	79
(6)総 係 費	80,349,262	77,102,670	76,510,116	2.0	1.9	1.9	105	101
(7)減価償却費	2,380,314,577	2,377,829,606	2,390,967,259	59.6	58.9	58.7	100	99
(8)資産減耗費	7,297,180	7,396,669	4,742,327	0.2	0.2	0.1	154	156
(9)流域下水道 維持管理負担金	180,522,720	161,287,975	156,487,354	4.5	4.0	3.8	115	103
(10)その他の営業費	1,831,892	1,265,780	2,033,226	0.0	0.0	0.0	90	62
(11)受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
2 営業外費用	624,023,746	690,422,711	753,680,779	15.7	17.1	18.5	83	92
(1)支払利息	621,926,148	686,570,229	752,575,709	15.6	17.0	18.5	83	91
(2)雑支出	2,097,598	3,852,482	1,105,070	0.1	0.1	0.0	190	349
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(2)減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(3)過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(4)その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
小 計	3,993,810,806	4,033,451,929	4,072,998,379	100.0	100.0	100.0	98	99
当年度純損失	△ 22,435,785	△ 49,232,649	△ 113,962,149	－	－	－	20	43
合 計	3,971,375,021	3,984,219,280	3,959,036,230	－	－	－	100	101
当年度純損失	△ 22,435,785	△ 49,232,649	△ 113,962,149	－	－	－	20	43
前年度繰越利益剰余金	△ 2,334,153,034	△ 2,284,920,385	△ 2,170,958,236	－	－	－	108	105
当年度未処理欠損金	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	△ 2,284,920,385	－	－	－	103	102

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,594,939,981	1,624,676,581	1,625,226,680	40.2	40.8	41.1	98	100
(1)下水道使用料	1,583,586,429	1,610,924,468	1,603,876,252	39.9	40.5	40.6	99	100
(2)受託事業収益	581,110	4,177,225	4,434,724	0.0	0.1	0.1	13	94
(3)他会計負担金	10,564,000	9,321,000	16,222,000	0.3	0.2	0.4	65	57
(4)その他営業収益	208,442	253,888	693,704	0.0	0.0	0.0	30	37
2 営業外収益	2,376,435,040	2,359,542,699	2,333,809,550	59.8	59.2	58.9	102	101
(1)補 助 金	9,654,000	9,625,000	9,596,000	0.2	0.2	0.2	101	100
(2)受取利息及び配当金	27,739	249,863	165,700	0.0	0.0	0.0	17	151
(3)雑 収 益	397,160	199,751	2,558,742	0.0	0.0	0.1	16	8
(4)負 担 金	1,457,719,000	1,442,472,000	1,410,404,000	36.7	36.2	35.6	103	102
(5)長期前受金戻入	908,637,141	906,996,085	911,085,108	22.9	22.8	23.0	100	100
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(2)その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(3)長期前受金戻入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
合 計	3,971,375,021	3,984,219,280	3,959,036,230	100.0	100.0	100.0	100	101

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	64,037,509,295	65,375,478,688	66,562,546,148	96.3	95.2	95.5	96	98
(1)有形固定資産	62,726,504,617	64,007,117,708	65,124,542,926	94.4	93.2	93.5	96	98
イ 土 地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.4	2.3	2.3	100	100
ロ 建 物	4,401,126,222	4,400,153,237	4,400,153,237	6.6	6.4	6.3	100	100
減価償却累計額	△ 1,269,719,835	△ 1,144,994,674	△ 1,018,865,239	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.5	125	112
ハ 構 築 物	68,107,921,942	67,563,721,594	66,694,636,296	102.5	98.3	95.8	102	101
減価償却累計額	△ 16,009,300,017	△ 14,359,548,243	△ 12,724,071,029	△ 24.1	△ 20.8	△ 18.2	126	113
ニ 機械及び装置	12,113,463,965	11,865,459,301	11,644,115,153	18.3	17.3	16.7	104	102
減価償却累計額	△ 6,629,738,947	△ 6,130,550,742	△ 5,620,470,415	△ 10.0	△ 8.9	△ 8.1	118	109
ホ 車両運搬具	7,072,600	5,255,285	4,306,660	0.0	0.0	0.0	164	122
減価償却累計額	△ 3,643,327	△ 3,563,389	△ 3,345,645	0.0	0.0	0.0	109	107
ヘ 工具、器具及び備品	12,320,854	9,985,854	7,379,354	0.0	0.0	0.0	167	135
減価償却累計額	△ 3,863,739	△ 3,012,039	△ 2,347,544	0.0	0.0	0.0	165	128
ト 建設仮勘定	412,905,439	216,252,064	155,092,638	0.6	0.3	0.2	266	139
(2)無形固定資産	1,305,336,978	1,360,027,180	1,425,651,622	1.9	2.0	2.0	92	95
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,291,395,895	1,345,275,414	1,410,089,173	1.9	2.0	2.0	92	95
ハ その他	1,065,083	1,875,766	2,686,449	0.0	0.0	0.0	40	70
(3)投 資	5,667,700	8,333,800	12,351,600	0.0	0.0	0.0	46	67
イ 長期貸付金	5,667,700	8,333,800	12,351,600	0.0	0.0	0.0	46	67
2 流動資産	2,478,106,405	3,348,439,280	3,144,022,453	3.7	4.8	4.5	79	107
(1)現金預金	1,948,815,495	2,965,924,847	2,803,644,507	2.9	4.3	4.0	70	106
(2)未 収 金	358,450,910	371,714,433	329,277,946	0.5	0.5	0.5	109	113
(3)前払金	170,840,000	10,800,000	11,100,000	0.3	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	66,515,615,700	68,723,917,968	69,706,568,601	100.0	100.0	100.0	95	99

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	36,598,284,734	37,864,798,390	39,022,503,538	55.0	55.2	56.1	94	97
(1)企業債	36,598,284,734	37,864,798,390	39,022,503,538	55.0	55.2	56.1	94	97
2 流動負債	3,440,606,823	4,461,748,521	4,385,172,138	5.1	6.5	6.2	78	102
(1)企業債	3,074,115,000	3,014,007,000	3,014,239,000	4.6	4.4	4.3	102	100
(2)引当金	9,972,000	10,181,000	11,042,000	0.0	0.0	0.0	90	92
(3)未払金	352,757,477	1,436,660,521	1,359,145,222	0.5	2.1	1.9	26	106
(4)その他	3,762,346	900,000	745,916	0.0	0.0	0.0	504	121
3 繰延収益	23,224,115,880	23,598,861,009	23,949,879,228	34.9	34.3	34.4	97	99
(1)長期前受金	23,224,115,880	23,598,861,009	23,949,879,228	34.9	34.3	34.4	97	99
負 債 合 計	63,263,007,437	65,925,407,920	67,357,554,904	95.0	96.0	96.7	94	98
(資 本)								
1 資本金	4,760,547,129	4,284,013,129	3,785,284,129	7.2	6.2	5.4	126	113
(1)自己資本金	4,760,547,129	4,284,013,129	3,785,284,129	7.2	6.2	5.4	126	113
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.6	0.5	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	4,419,313,000	3,942,779,000	3,444,050,000	6.6	5.7	4.9	128	114
2 剰余金	△ 1,507,938,866	△ 1,485,503,081	△ 1,436,270,432	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.1	105	103
(1)資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.3	1.2	1.2	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.2	1.1	1.1	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)欠損金	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	△ 2,284,920,385	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3	103	102
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	△ 2,284,920,385	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3	120	120
資 本 合 計	3,252,608,263	2,798,510,048	2,349,013,697	5.0	4.0	3.3	138	119
負 債 資 本 合 計	66,515,615,700	68,723,917,968	69,706,568,601	100.0	100.0	100.0	95	99

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H29=100)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	△ 22,435,785	△ 49,232,649	△ 113,962,149	△ 1.8	△ 3.6	△ 8.0	20	43
減価償却費	2,380,314,577	2,377,829,606	2,390,967,259	186.8	171.7	167.4	100	99
減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	209,000	△ 23,000	177,000	0.0	0.0	0.0	118	△ 13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216,800	△ 482,800	△ 410,800	0.0	0.0	0.0	△ 53	118
長期前受金戻入額	△ 908,637,141	△ 906,996,085	△ 911,085,108	△ 71.3	△ 65.5	△ 63.8	100	100
受取利息及び受取配当金	△ 27,739	△ 249,863	△ 165,700	0.0	0.0	0.0	17	151
支払利息	758,935,232	702,552,855	599,583,999	59.6	50.7	42.0	127	117
固定資産除却損	7,297,180	7,396,669	4,742,327	0.6	0.5	0.3	154	156
固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
未収金の増減額(△は増加)	13,046,723	△ 41,953,687	25,278,200	1.0	△ 3.0	1.8	52	△ 166
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,719,879	△ 1,891,355	23,654,024	△ 3.0	△ 0.1	1.7	△ 164	△ 8
前払金の増減額(△は増加)	△ 160,040,000	300,000	8,400,000	△ 12.6	0.0	0.6	△ 1905	4
預り金の増減額(△は減少)	2,862,346	154,084	△ 525,244	0.2	0.0	0.0	△ 545	△ 29
小 計	2,033,021,314	2,087,403,775	2,026,653,808	159.6	150.7	142.0	100	103
利息及び配当金の受取額	27,739	249,863	165,700	0.0	0.0	0.0	17	151
利息の支払額	△ 758,935,232	△ 702,552,855	△ 599,583,999	△ 59.6	△ 50.7	△ 42.0	127	117
業務活動によるキャッシュフロー	1,274,113,821	1,385,100,783	1,427,235,509	100.0	100.0	100.0	89	97
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,889,698	△ 1,138,716,480	△ 832,061,558	168.1	185.7	207.0	161	137
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 22,256,263	△ 11,002,939	△ 11,105,979	2.8	1.8	2.8	200	99
国庫補助金等による収入	562,311,509	532,682,670	438,509,949	△ 70.6	△ 86.9	△ 109.1	128	121
長期貸付金の返還による収入	4,326,100	5,807,800	6,862,300	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.7	63	85
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,660,000	△ 1,790,000	△ 4,200,000	0.2	0.3	1.0	40	43
投資活動によるキャッシュフロー	△ 796,168,352	△ 613,018,949	△ 401,995,288	100.0	100.0	100.0	198	152
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	1,807,600,000	1,856,300,000	1,759,700,000	△ 120.9	△ 304.4	15669.1	103	105
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,779,188,821	△ 2,964,830,494	△ 2,244,913,583	252.8	486.2	△ 19989.6	168	132
他会計からの出資による収入	476,534,000	498,729,000	496,444,000	△ 31.9	△ 81.8	4420.5	96	100
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,495,054,821	△ 609,801,494	11,230,417	100.0	100.0	100.0	△ 13313	△ 5430
資金増加額	△ 1,017,109,352	162,280,340	1,036,470,638	△ 52.2	5.5	37.0	△ 98	16
資金期首残高	2,965,924,847	2,803,644,507	1,767,173,869	152.2	94.5	63.0	168	159
資金期末残高	1,948,815,495	2,965,924,847	2,803,644,507	100.0	100.0	100.0	70	106

